
海外教育旅行の再開・回復に関する調査業務 報告書

2022年3月

目次

	ページ
第1章 調査の全体概要	2
(1)はじめに	
(2)海外教育旅行促進の意義	
第2章 海外教育旅行の現状	15
(1)既存データにみる概況	
(2)コロナ禍による影響	
(3)受入国・地域の対応状況	
(4)推進機関等の取組と今後に向けて	
第3章 海外教育旅行を巡る検討課題	35
第4章 まとめ	39
～今後の取組の方向性	
資料編	
・参考資料	
・問い合わせ先	

第 1 章 調査の全体概要

(1)はじめに

日本の将来を担う青少年の国際交流の拡大は、日本人の国際感覚の向上や国際的な相互理解の増進への寄与が期待されるところであり、特に学習・体験機会が設定されている教育旅行の促進による双方向交流の拡大は、若い時分における異文化理解・尊重への姿勢を実体験し、その経験や感想を仲間と共有して考えを深めることができる貴重な機会を広く提供するために重要なものと位置付けられている。教育現場においても、予測困難な時代のなかで「生きる力」を身につけることが今まで以上に必要とされ、体験や創造を重視するカリキュラムへの改訂が行われる中で、海外教育旅行への期待が高まる機運がみられていた。

しかしながら、2020年初頭より全世界に広がった新型コロナウイルス感染症により、他国・地域からの渡航者に対する入国制限措置及び入国や入域後の行動制限が行われ、海外教育旅行も国や地域を問わず多大な影響を受けており、約2年間実施は難しい状況にあった。

コロナ禍の収束見込みが立たない中で、海外修学旅行の再開と完全回復には今しばらく時間が必要だが、この状況下でも学校や生徒における海外教育旅行への意欲は衰えておらず、また何よりも将来を担う青少年の貴重な学びと体験の機会を創出するために、今のうちから海外教育旅行の促進に資する取組が必要である。

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大を乗り越え、収束に向かう動きと併行してウィズコロナ・ポストコロナ時代の需要回復期を見据えた準備となる取組を着実に進めることも必要である。海外教育旅行の再開・回復を見据え、海外教育旅行の取組の意義や魅力を今一度関係者に再認識していただくとともに、実施を希望する学校関係者や保護者等の心配や不安を軽減する方法などについて、関係機関、業界団体と連携して効果的な情報発信ツールを作成し、海外教育旅行の再開・回復の足がかりとしたい。

さらに、2年間の海外教育旅行未実施期間においては、国際交流を止めない為にオンラインツールを使った「オンラインプログラム」が新しい交流のスタイルとして取り入れられている。それに伴って、「いつかは現地に行ってみよう」という生徒たちの気持ちが高まり、感染収束後のリアルな交流への意欲醸成にもつながっている。

こうした環境変化は、ニューノーマルにおける海外教育旅行のあり方を再定義、再構築する良い機会であり、本事業がその一助となることが望まれる。

◆海外教育旅行とは

本報告書においては、高等学校による海外教育旅行を取り扱うものとする。

明確な定義は定められていないが、(公財)全国修学旅行研究協会の「全国公私立高等学校海外修学旅行・海外研修実施状況調査報告」では、海外教育旅行として、「海外修学旅行」、「海外研修(修学旅行以外)」に分けられており「海外研修」に「3か月未満の語学研修」、「ホームステイ」、「姉妹校交流」、「教科特性を生かした実習・研修」などを含めている。

また、文部科学省が実施している調査「高等学校等における国際交流等の状況について(隔年実施)」においては、以下の三つの分類で表している。

- 1 高校生の外国・地域への研修旅行(3か月未満)について*
- 2 高校生の留学(3か月以上)について
- 3 高校生の外国・地域への修学旅行について

* 外国・地域への研修旅行

語学等の研修や国際交流等のために外国・地域の高等学校や語学研修所等において学習したり、また交流事業等に参加したりすることを目的とする3か月未満の旅行を指す。

(2)海外教育旅行促進の意義

本事業の目的

■ 国のアウトバウンド政策

『明日の日本を支える観光ビジョン』

(明日の日本を支える観光ビジョン構想会議：平成28年3月30日)

若者のアウトバウンド活性化

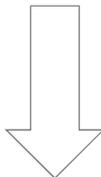
- ✓ 旅行業団体等と連携し、若者割引等のサービス開発・普及により若年層の海外旅行をさらに促進
- ✓ 関係省庁と旅行業団体による若者のアウトバウンド活性化に向けた議論を開始



『観光立国推進基本計画』 (閣議決定：平成29年3月28日)

観光立国の実現に関する目標 ○国際観光の拡大・充実

- ✓ 日本人の海外旅行者数2,000万人(2020年)
- ✓ 【参考指標】日本人の若年層(20-29歳)の海外旅行者数350万人(2020年)



若年層のアウトバウンド振興により期待される効果

若者の出国率の向上が、我が国の海外旅行者数の拡大を牽引しており、日本の将来を担う青少年の国際交流の拡大には、以下のことが期待される。

- 日本人の国際感覚の向上
- 国民の国際相互理解の増進
- インバウンド拡大への貢献

出典：観光庁 令和3年度観光庁関係予算決定概要よりJTBC総合研究所 作成

■ 本事業の概要

以上の背景を踏まえ、若年層のアウトバウンド施策のひとつとして、諸外国とのバランスの取れた相互交流や、各国の将来を担う青少年交流の拡大に向け、海外教育旅行による双方向交流の拡大が図られてきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により海外教育旅行は大きな影響を受けており、早期の再開・回復を目指すにあたって必要と考えられる支援策の検討につなげるための調査や情報ツールの整備を行った。

【事業概要】

- 関係省庁や観光業界、学校関係者など幅広い関係者と連携し、海外教育旅行の再開に向けて特に感染防止対策を含む安全・安心な旅行を実現するための現状分析・課題整理・課題解決に向けた取組の提案等を行う。
- それらを踏まえ、海外教育旅行を安全・安心して実施していくための諸外国との協議の実施や学校関係者や保護者が教育旅行を決定する判断材料とするための情報ツールを作成し、国内における普及・啓発活動を観光業界等と連携しながら展開する。

(2)海外教育旅行促進の意義

日本人ならびに若年層の国際化の現状

日本人の国際化感覚、国民の国際相互理解は低下

HNK放送文化研究所が5年毎に行っている「日本人の意識」調査（2018年）によれば、自らが主体となって海外及び海外の人々に関わることに肯定的な人が減ってきており、日本人の外国との交流意欲はやや低下傾向にある。

図1-1 いろいろな国の人と友達になりたい

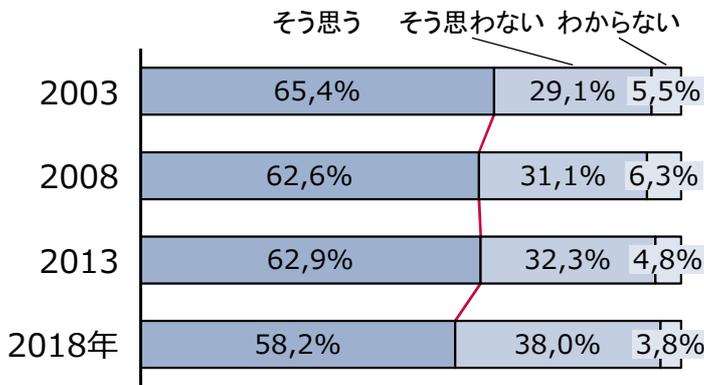


図1-2 貧しい国の人たちへの支援活動に協力したい

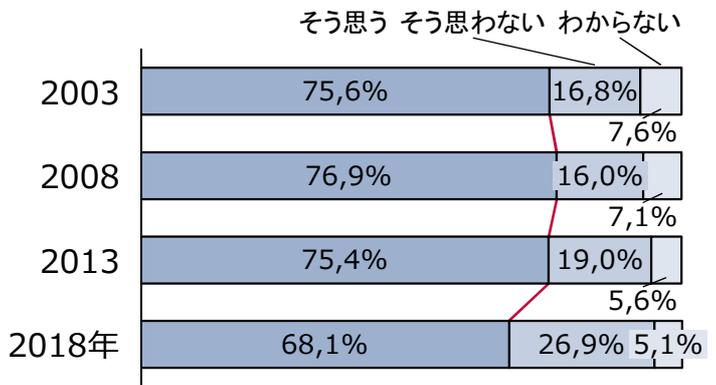
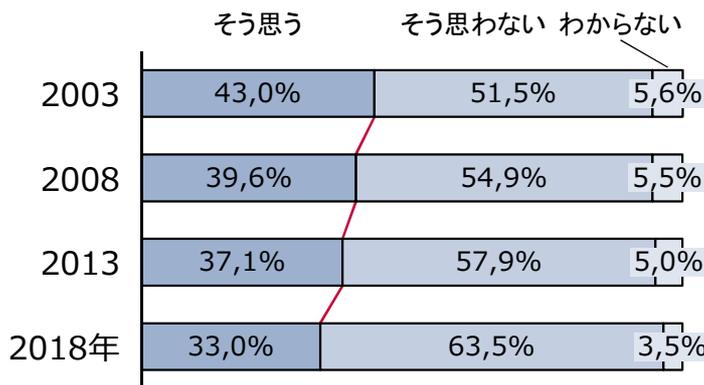


図1-3 機会があれば、海外で仕事や勉強をしてみたい



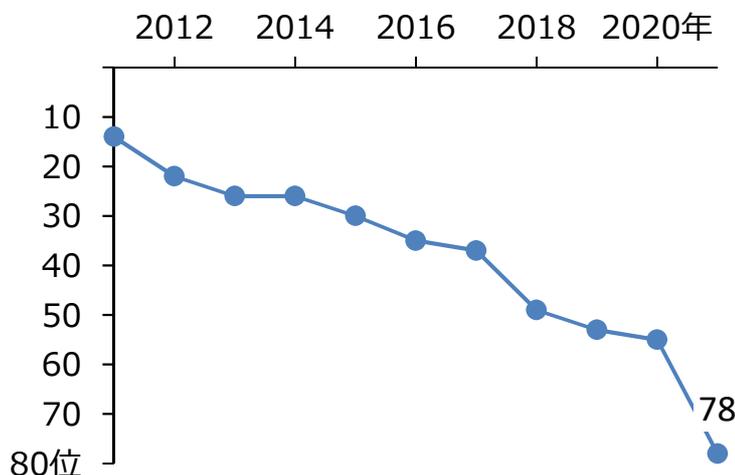
調査目的：5年ごとに同じ質問、同じ方法で世論調査を重ねることによって、日本人の生活や社会についての意見の動きをとらえる。1973年の第1回から数えて、今回が10回目になる。
 調査時期：2018年6月30日（土）～7月22日（日）
 調査相手：全国の16歳以上の国民5,400人（層化無作為二段抽出）
 調査方法：個人面接法
 有効数（率）：2,751人（50.9%）

出典：NHK放送文化研究所第10回「日本人の意識」調査数値よりJTB総合研究所作成

日本の英語能力指数ランクは世界78番目

諸外国との比較でみると、2021年EFSET英語テストにおける順位は78位と、10年前の14位から大きく順位を落とした。言語面における国際的な競争力の低下が指摘されている。

図1-4 英語能力指数（EF EPI）における日本の順位推移



世界112ヶ国・地域で約220万人がEF英語標準テスト（EF SET）を受験。

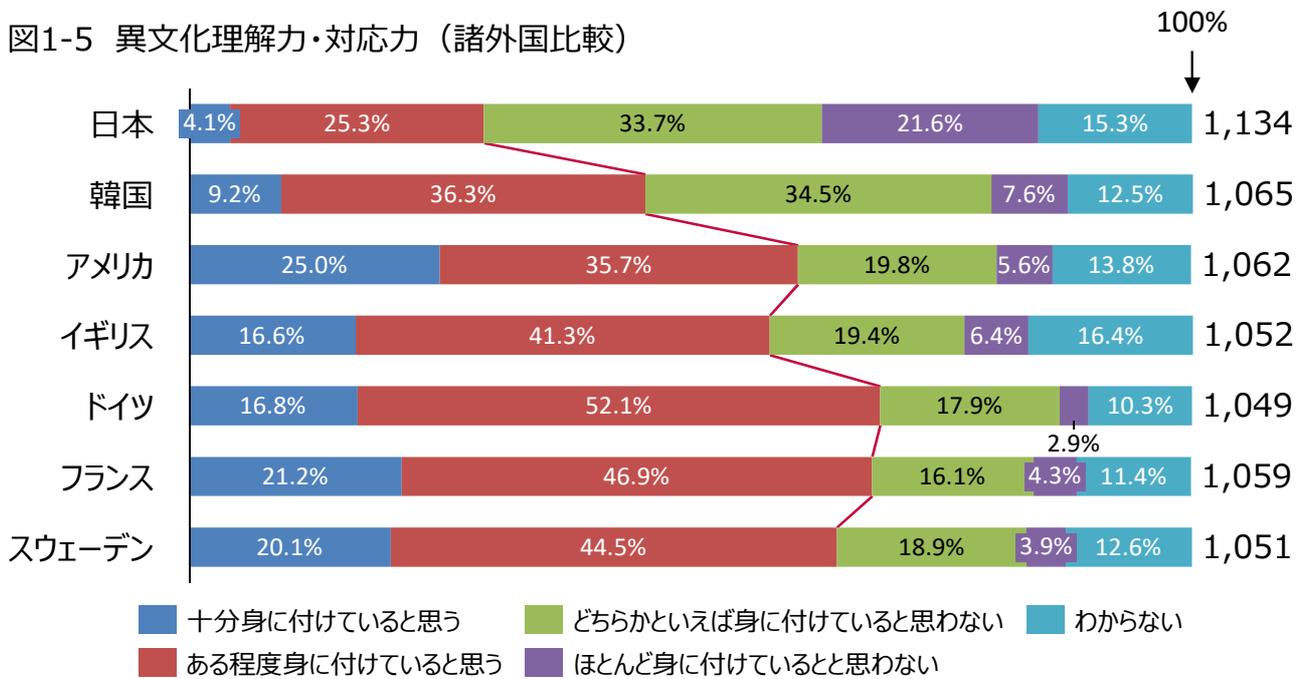
EF：イー・エフ・エデュケーション・ファースト
 1965年にスウェーデンで設立され、現在、世界各地に500を超える事業拠点と50校の直営語学学校を擁する国際教育事業のリーディングカンパニー。留学プログラムなど、多数の教育プログラムをグローバルに展開。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナー（語学トレーニング）。

出典：EF「英語能力指数ランキング2021」数値よりJTB総合研究所作成

日本の若年層の国際的な視野・意識は諸外国と比べて相対的に低い。

満13歳から満29歳までの男女を対象とした「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（2018年度）」によれば、日本の若者は、諸外国と比べて外国留学を望む者の割合が低く、国際社会の一員としての役割を果たしていくために必要な素養を身に付けていると考えている者の割合も低かった。

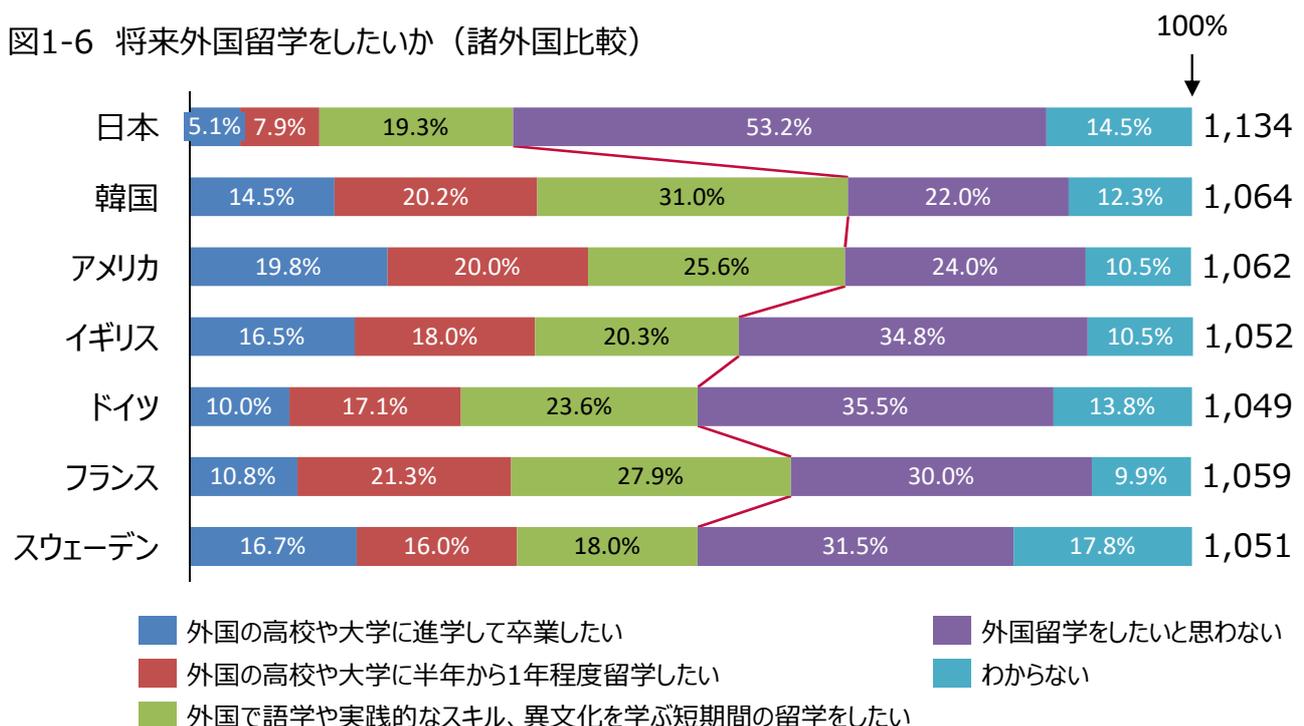
図1-5 異文化理解力・対応力（諸外国比較）



対応力：たとえば、自国と他国の文化・歴史・社会を理解し、互いの生活・習慣・価値観などを尊重して、異なる文化の人々とともに生きていくことができる態度や能力をいう。

出典：内閣府2018年度「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」数値よりJTBC総合研究所作成

図1-6 将来外国留学をしたいか（諸外国比較）

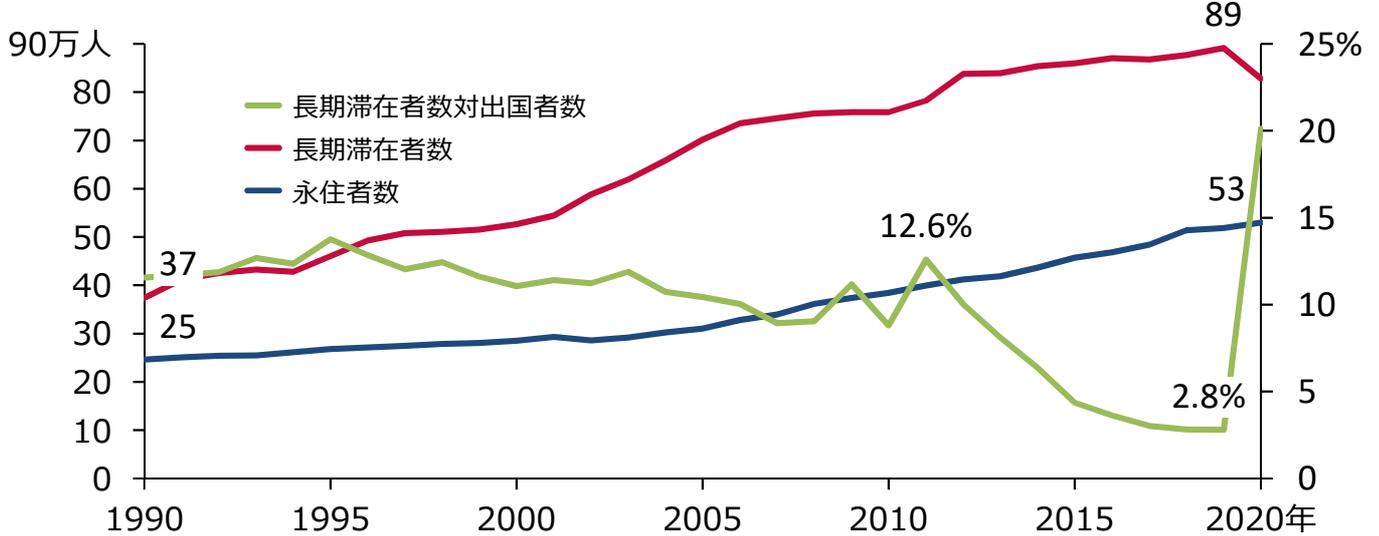


出典：内閣府2018年度「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」数値よりJTBC総合研究所作成

日本人の海外生活者数は微増傾向

海外長期滞在者、永住者は長期的にみると微増傾向であるものの、その伸びは鈍化している。30年間で海外での長期滞在者、永住者は約2倍となっているが、長期滞在の出国日本人数に占める割合は、2.8%まで低下している。

図1-7 海外長期滞在者・永住者数推移



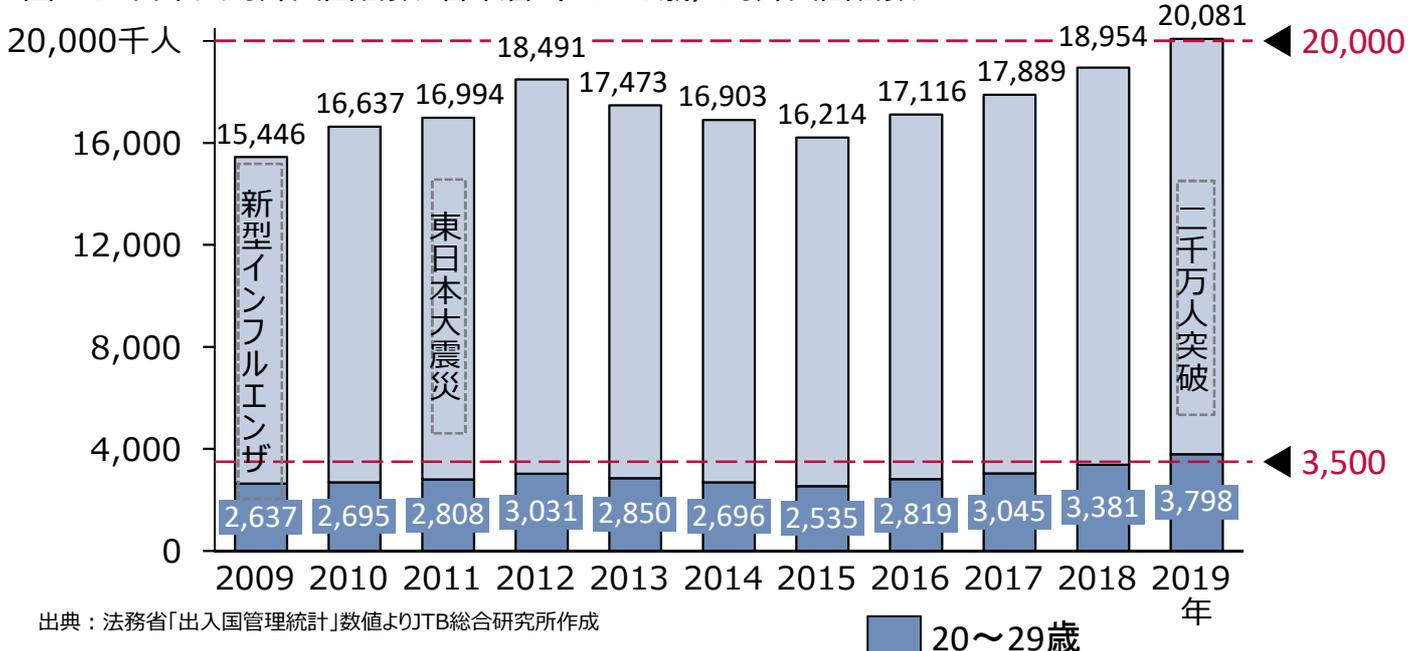
長期滞在者：3か月以上の海外在留者のうち、海外での生活は一時的なもので、いずれわが国に戻るつもりの方
 出典：外務省「海外在留邦人数調査統計」数値よりJTB総合研究所作成

若年層の海外出国の現状

若年層の短期海外旅行機会の増加による国際感覚向上への期待

「観光立国推進基本計画」において国際観光の拡大、充実を目指して日本人海外旅行者数2,000万人（2020年）、若年層（20～29歳）海外旅行者数350万人（2020年）の指標が設定され2019年に達成された。若年層の短期海外旅行者を増やすことによって国際感覚向上、国際相互理解増進に寄与できる可能性が、学術分野や経済団体等によって指摘されている。

図1-8 日本人海外出国者数・若年層（20-29歳）海外出国者数



出典：法務省「出入国管理統計」数値よりJTB総合研究所作成

10～14歳、15～19歳の海外出国者数は緩やかに増加し続けてきた

年齢別人口に占める出国率は若年層の20～29歳において1990年前半がピーク。2000年前後の就職氷河期の影響を受けて顕著に減少したが、2000年代後半より特に24歳以下の世代で上昇に転じた。15～19歳、10歳～14歳においては途中停滞期はあったが、増加傾向にあった。

図1-9 年齢別出国者数推移（5年移動平均）

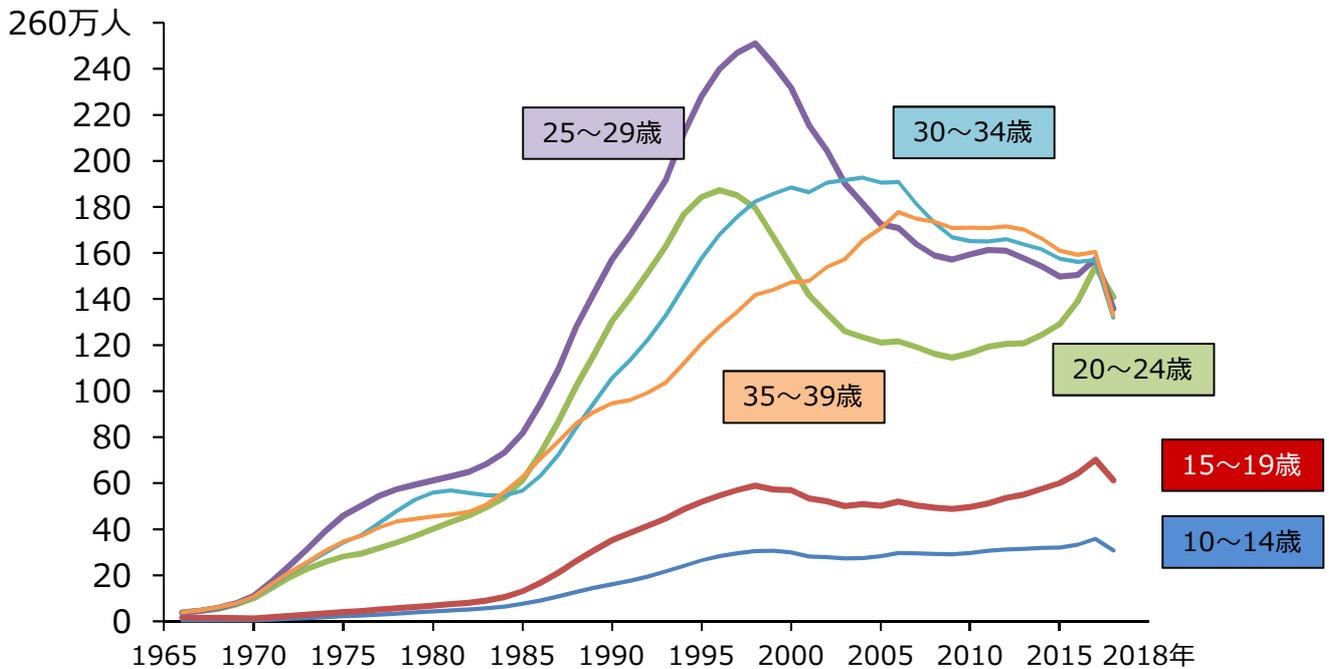
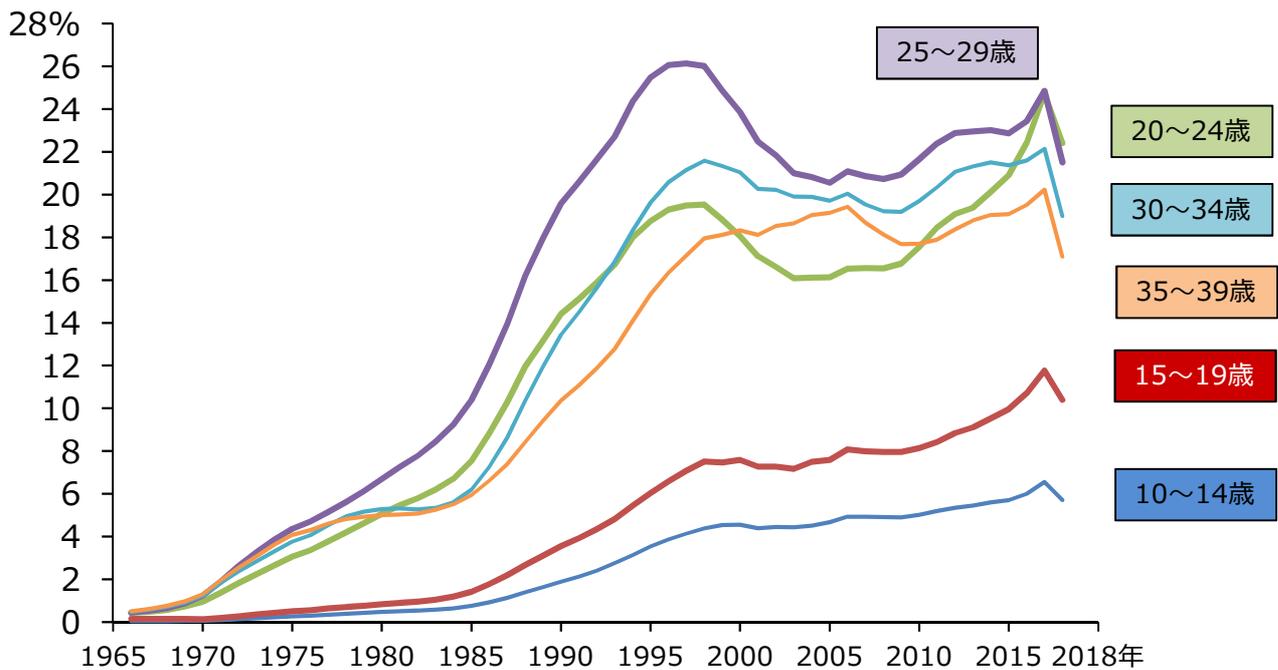


図1-10 年齢別人口に占める出国率推移（5年移動平均）

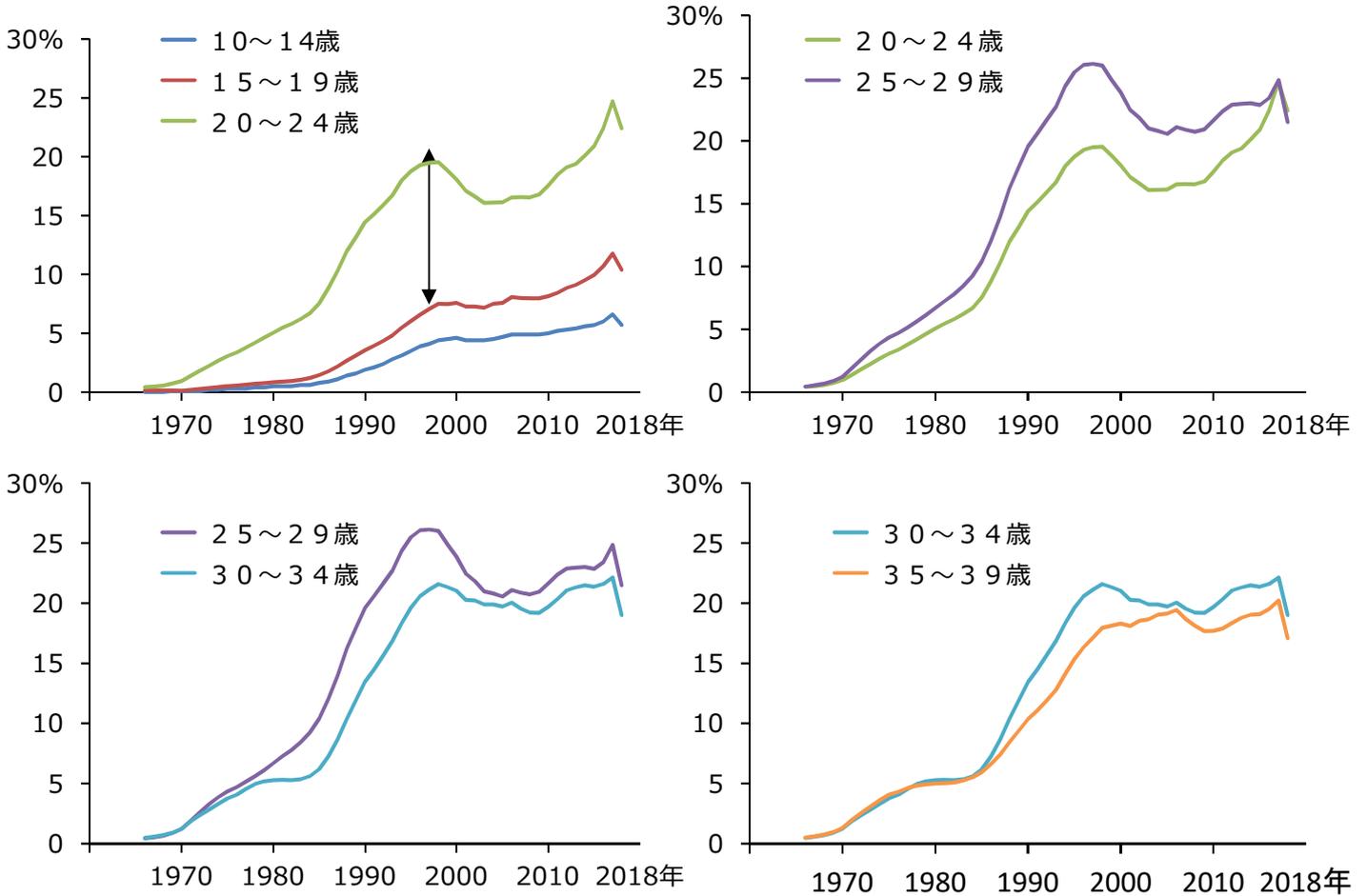


出典：法務省「出入国管理統計」及び総務省統計局「人口推計数値」よりJTBC総合研究所作成

次世代との違い

年齢別出国率において最も低く、次世代との差が大きいのは、15歳～19歳であり、海外への渡航機会が最も少ない年代となっている。

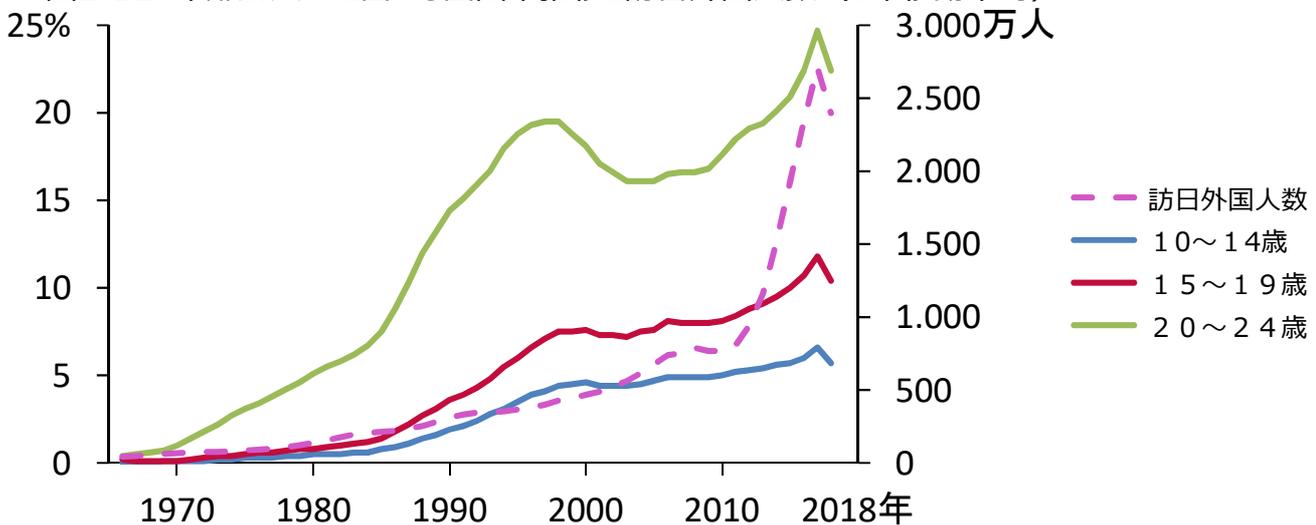
図1-11 年齢別人口に占める出国率推移比較（5年移動平均）



若年層海外出国率と訪日外国人増加の関係

インバウンド増加と若年層の出国率増加は同時期に重なっていた。地方路線を含む新規国際路線の増加や、往復搭乗率の向上による航空運賃の低廉化、LCCの就航など、交流人口拡大による国際線の充実が追い風となっている。

図1-12 年齢別人口に占める出国率推移と訪日外国人数（5年移動平均）

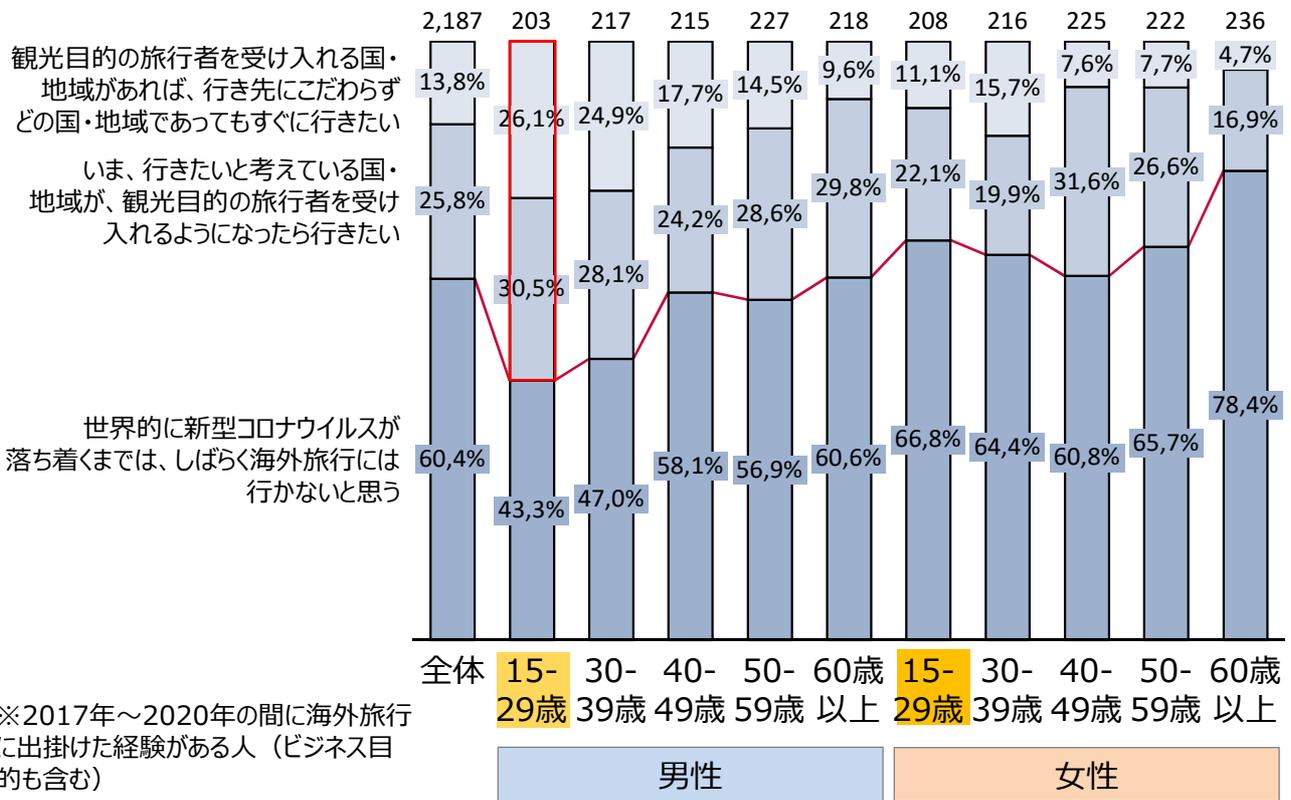


出典：法務省「出入国管理統計」及び総務省「統計局人口推計」数値よりJTBC総合研究所作成

新型コロナウイルス感染症影響下において若年層の海外旅行意向は最も強い

2021年2月時点において、海外旅行への意向は15～29歳男性において最も高くなっており、女性は男性よりも再開に慎重な姿勢を示している。

図1-13 性年代別 調査時点の海外旅行意向



出典：JTB総合研究所「コロナ禍におけるこれからの日本人の海外旅行意識調査」（2021年2月実施）

若年層が海外旅行に行かない理由に「ただ単に機会がないから」（27%）も少なくない

若年層（20～29歳）が、海外旅行へ行かない理由について最も多いのは、「旅行代金が高いから」（40.5%）である。次いで「言葉が通じないから」（30.0%）、「治安や衛生面が心配だから」（28.5%）と続く。学校行事として行われる海外修学旅行に初めて参加することがその後の海外旅行へのハードルを下げる機会につながるものと期待される。

図1-14 海外旅行へ行かない理由



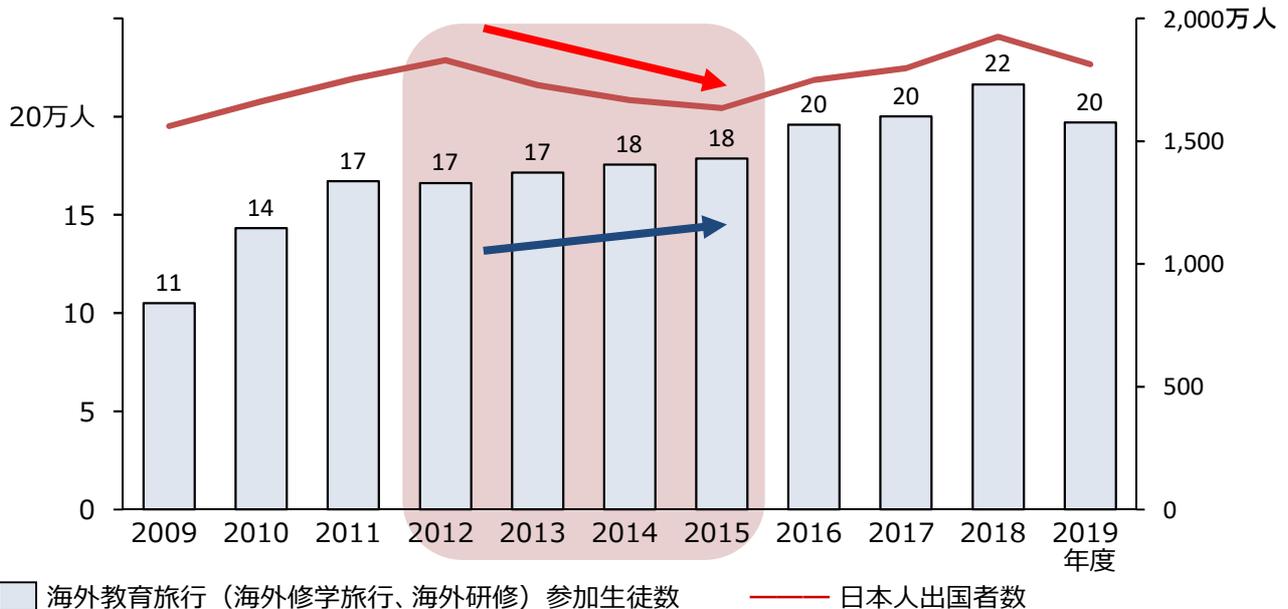
出典：観光庁「若者のアウトバウンドに関する実態調査」より抜粋

アウトバウンドにおける海外教育旅行

海外教育旅行参加生徒数は10年間増加してきた

若者の出国率の向上が海外旅行者数の拡大を牽引されていると言われていたが、2012年から2015年にかけて日本人出国者数は日中・日韓関係の影響や円安方向の動きによる旅行費用の割高感から減少傾向にあったが、15～19歳の年代は、横ばいから微増の状況にあった。これは、海外教育旅行参加生徒数の動向とほぼ同じ傾向にあり、海外教育旅行が青少年のアウトバウンド拡大を下支えている様子がうかがえる。

図1-15 日本人海外出国者数と海外教育旅行参加生徒数

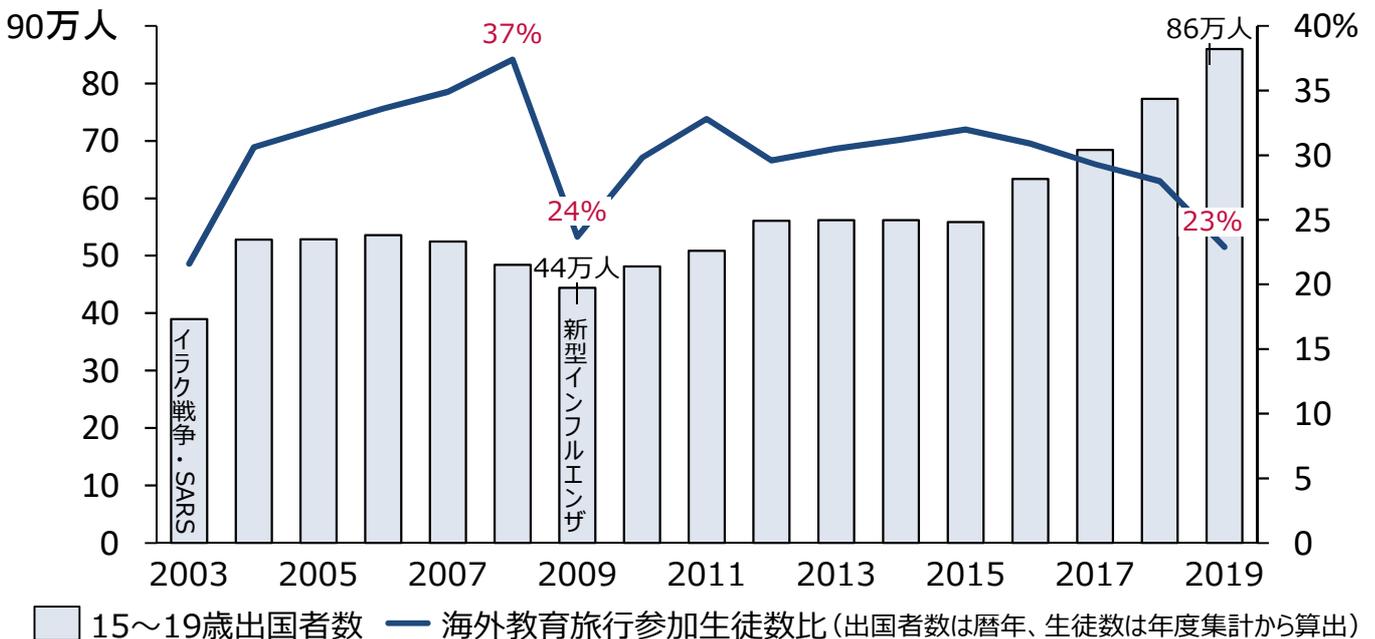


出典：全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校海外修学旅行状況調査」及び法務省「出入国管理統計」数値よりJTB総合研究所作成

海外教育旅行参加生徒数は15～19歳出国者の約2～3割

15～19歳の出国者数に占める海外教育旅行（海外修学旅行・海外研修）参加生徒数の比率は2008年の37%をピークに中長期的な減少傾向にある。海外教育旅行以外での海外出国の機会が増えていると考えられる。学校行事として実施される海外教育旅行は国の渡航制限等の影響を大きく受けている。

図1-16 15～19歳海外出国者数に占める海外教育旅行参加生徒数比推移（参考）

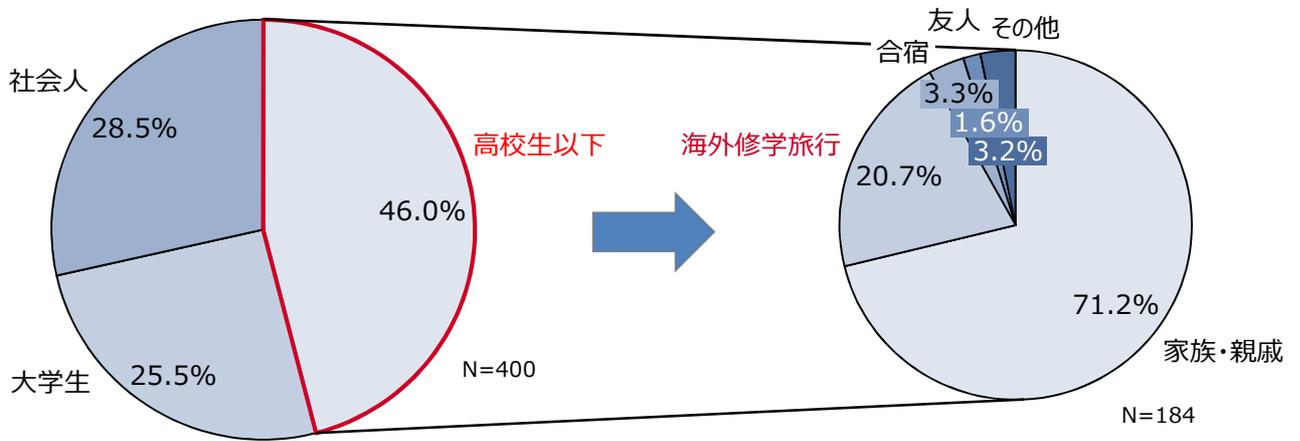


出典：全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校海外修学旅行状況調査」及び法務省「出入国管理統計」数値よりJTB総合研究所作成

若年層が初めて海外旅行をした時期は、「高校生以下」(46.0%)

「高校生以下」の時期に初めて海外旅行をしたシーンでは、「家族・親戚との旅行」(71.2%)が最も多く、次いで「海外修学旅行」(20.7%)が一定の割合を占めている。

図1-17 初めて海外旅行をしたシーン時期・同行者



出典：観光庁「若者のアウトバウンドに関する実態調査」(2019年3月実施) 数値よりJTB総合研究所作成

海外教育旅行は、生徒にとって“はじめての海外”体験の第一歩になる貴重な機会

海外教育旅行実施校の高校生約2,000名に行ったアンケート調査によると、約半数の生徒は今回の「海外教育旅行」が「初めて(1回目)」の渡航経験であった。なかでも、高校における海外教育旅行が“はじめての海外旅行”であった約1,000名に、今後の海外への渡航についての考えを確認したところ、86%と多くの生徒が前向きな意向を示した。

図1-18 これまでの海外旅行の経験回数



図1-19 今後の海外渡航意向



出典：観光庁「海外教育旅行促進に関する調査」(2020年度) 数値よりJTB総合研究所作成

実感される教育的意義（教職員調査より）

「価値観の変容」「多様性の認識」など教職員が実感する海外教育旅行の意義は多様

- 海外教育旅行実施校の教職員に対するヒアリング調査では、「海外教育旅行」への期待や実感している効果や魅力について以下のようなキーワードが出された。
- 表現は様々ではあるものの、国内では感じられにくい「異文化」や「世界」を実感することが、生徒の価値観を刺激し、視野を広げることが海外教育旅行の魅力や効果とされた。
- その他に、こうした貴重な経験を通じて生徒自身の「学習意欲の向上」や「将来のキャリア形成」にもプラスの影響があるとする声や、新学習指導要領のポイントであるこれからの社会を生き抜くための「生きる力」が身につく、またはそのきっかけの場になることへの期待もみられる。
- また「国際交流」への意識が高まるとともに、グローバル人材育成の第一歩として、「外国へのハードルを下げる」ための良い機会と捉える教職員もいる。

◇価値観の変容・視野の広がり

- 自分が外国人になることで、それまでのあたりまえを覆す経験ができる。
- 狭い世界の中でしか将来を考えられなかった生徒が、旅行の中で海外で働く人を見聞きする機会を得ることで学ぶ。
- 現地で働く日本人の講演と個別のインタビューから、自分も何かしたい、何かやれるかもしれない等、自分に対し期待をして大きく成長する。
- 狭い世界の中でしか将来を考えられなかった生徒が、旅行の中で海外で働く人を見聞きする機会を得ることで学ぶ。

◇異文化理解、異文化体験、多様性の認識

- 異文化交流や異文化体験をすることによって、国外の社会や文化について意識や興味・関心を持つようになる。
- 農村体験学習で村民とコミュニケーションをとりながら、遊びや家庭料理、工芸品づくりなどを行う中で、伝統的な生活に触れ、異文化体験をする。
- 現地の一般家庭にホームステイすることで、家庭料理を通して食文化を知り、暮らしぶりを体感する。
- 語学力だけでなく、異文化に対する理解など、将来を生き抜く力と、幅広い能力を身につける。

◇「世界」を実感

- 世界一の企業を訪問することで、ダイバーシティと働くことの意義、また自分が今後どう生きていくべきかを現実味をもって感じる。
- 実際に行ってみると、東南アジア諸国・地域の人々が持つエネルギーに圧倒され、その空気を肌で感じることができる。
- 国連を訪問することで、SDGsが本当に世界で議論されていることを肌で感じる。

◇国際交流への意識が高まる

- 現地の高校生と一緒に寮に泊まり、関係を深める。
- 現地の高校との学校訪問で、KPOPなど共通の話題で盛り上がり、生徒同士の交流が進む。
- 「距離的には近い。だが心理的には遠い国・地域」という印象がある韓国で、個と個の関係でお互いを知る大切さを学ぶ。
- 現地学生との交流で、言葉以外でもコミュニケーションできることを知り、自信がつく。

◇海外に対する心理的不安を緩和する

- 市内散策で自分から店員や通行人に英語で声をかけコミュニケーションをとるなど、英語を話す機会を増やすことで「英語を話すこと」へのハードルが下がり、楽しんで英語を話すようになる。
- 自分の語学力が外国でどれほど通用するかを直接感じることで、語学に真剣に取り組むようになる。
- 海外へ行くことで外国・地域へのハードルを下げ、一歩踏み出す勇気を経験より学ぶ。

実感される教育的意義（生徒の声より）

生徒自身も「価値観の変容」「多様性の認識」「異文化」などを実感

- 海外教育旅行実施校の参加生徒に「訪問した国にまた行きたいと思うか」、「海外にまた行きたいと思うか」についてその理由を自由回答形式でアンケート調査を行った。
- 訪問した国への再訪理由として多くみられたのは「ホストファミリーとの再会」「時間制約のない観光」だが、その他にも教職員が期待していたような様々な教育効果が生徒たち自身の口から語られている。
- キーワードとして「異文化」「文化」「触れる」等が多くみられ、実際に現地へ行くことで「世界」と「日本」の違いを実感し、価値観を刺激されたり視野を広げられる様子が見られる。

◇価値観の変容・視野の広がり

- 世論で聞くような日本に批判的な人ばかりでないことが分かり、もっと多くの人と交流し、意見を交わりたいと思う。
- 日本とは違った文化や雰囲気に触れることで学べるのが沢山あると思う。日本では当たり前なのが当たり前でなく、ありがたみを実感できる。
- 日本とは違う世界観を味わうことができ、“日本だけ”という価値観にとらわれず、広い視野で周りを見ることができるようになる。

◇「世界」を実感

- 都市の景色や環境が今まで経験したことがないぐらいすごかった。スケールが違いすぎて驚くことばかりだった。
- 海外に出るだけで、ものの見方が変わった。小さな日本の中でいろいろ悩んだりしていても、海外に出てみると小さな事のように感じられる。
- 日本から出るだけで、こんなにも世界が違うのかと思った。今回行った国が初めてでとても感動したから、他の色々な文化の国にも行ってみたい。
- テレビで見ると自分の目で見るのとでは全く違う見え方で、日本にはないスケールのもも見る事ができ、視野が広がった気がした。

◇海外に対する心理的不安を緩和する

- 治安が良く人が優しいので、拙い言葉でも真摯に対応してくれたので動きやすく、多文化、多言語に慣れている場所なので、私たち日本人でも買い物がしやすく緊張もなかった。
- 行く前は正直行きたくないと思っていたが、実際行ってみると今まで知らなかったことを知ることができ、とても楽しかった。
- 日本文化との相違点や、歴史や文化に基づいたその国ならではの特色を感じることができ、とても楽しかった。また最近ではグローバル化のおかげで外国でもあまり不自由がないということも分かり安心したので、もっと色々な国に行っている景色を見て、その国の文化に触れたいと思う。
- 今までは海外に行くことに不安があったが、初めて行って不安が消えるくらいの楽しさと充実さを感じた。

◇異文化理解、異文化体験、多様性の認識

- 同じアジアでも、日本とは全く異なる中国の文化に魅力を感じ、中国語という言葉を通して文化について学んでみたいと思う。
- 1つの国で様々な国の方が生活するマレーシアでは、様々な面でもものを見ることができた。
- いろんな国の人と喋ってみたい。日本の常識というものや、無意識の固定概念が取り除かれるので、話していて驚きが多く楽しい。

◇国際交流への意識が高まる

- 思うように英語が話せなかったので、語学力を上げて、又、現地の人と会話したいと思う。
- 日本との親睦も深いので、現地の人にも友好的な上に、現地言葉があまり分からなくても日本語表記もあり楽しめた。
- もっと多くの人と交流し、自分の知らない新しい面を見出したい。
- 優しい人が多く、もっと長い間滞在をして、多くの人と交流したいと思う。
- 今回の旅行で、海外に対する恐ろしさなどがなくなり、より多くの人と接してみたいと思う。

第2章 海外教育旅行の現状

(1) 既存データにみる概況

海外教育旅行実施概況

実施校数、参加生徒数ともゆるやかに増加。海外研修旅行が近年増加

海外教育旅行の実施推移をみると2003年度「SARS」「イラク戦争」、2009年度「新型インフルエンザ」の影響により海外渡航中止を余儀なくされ実施校数、参加生徒数ともに減少したが、全体的にはゆるやかな増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2018年度には実施校数、参加生徒数ともに過去最高となった。近年は、特に海外修学旅行より海外研修を実施する学校が増加している。

※海外研修には海外修学旅行以外の「3か月未満の語学研修」、「ホームステイ」、「姉妹校交流」、「教科特性を生かした実習・研修」などを含めている。

図2-1 実施校数



図2-2 2002年度を100とした場合の実施校数比(%)

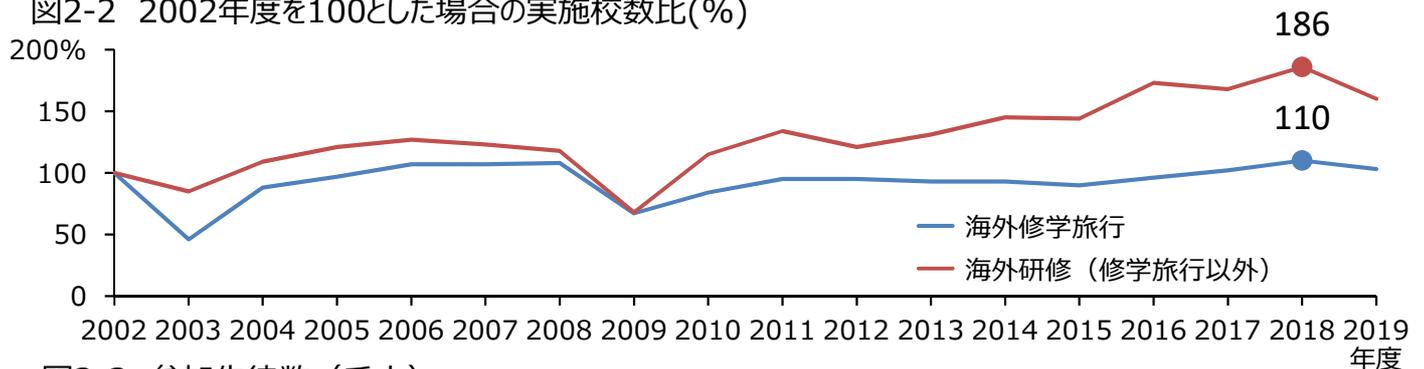


図2-3 参加生徒数（千人）

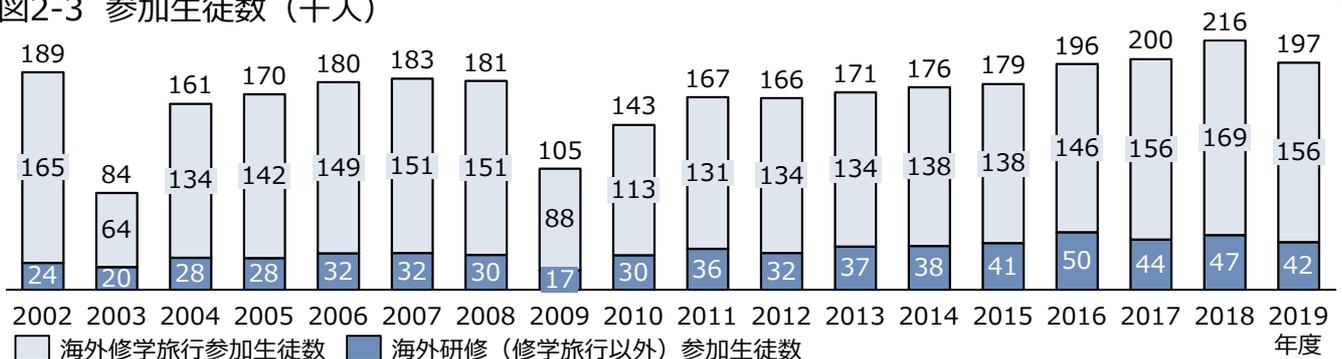
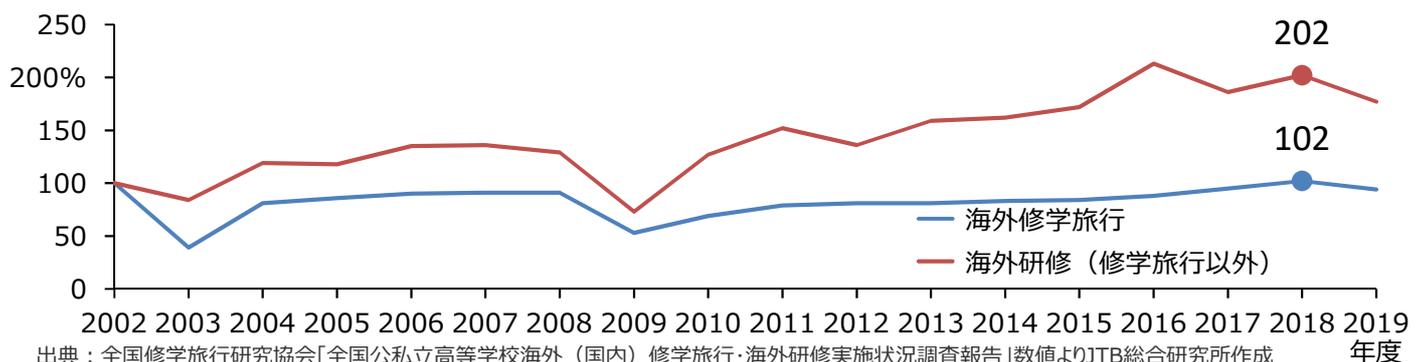


図2-4 2002年度を100とした場合の参加生徒数比(%)



出典：全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校海外（国内）修学旅行・海外研修実施状況調査報告」数値よりJTB総合研究所作成

海外研修（海外修学旅行以外）件数が近年増加

1件当たりの参加生徒数は海外修学旅行、海外研修とも大きな変化はみられない。但し、海外研修においては、1校当たりの件数（ツアー数）が増加傾向にあり、小グループに分かれての多方面のコース設定がされているものと推測される。

図2-5 1件（ツアー）当たりの参加生徒数の推移

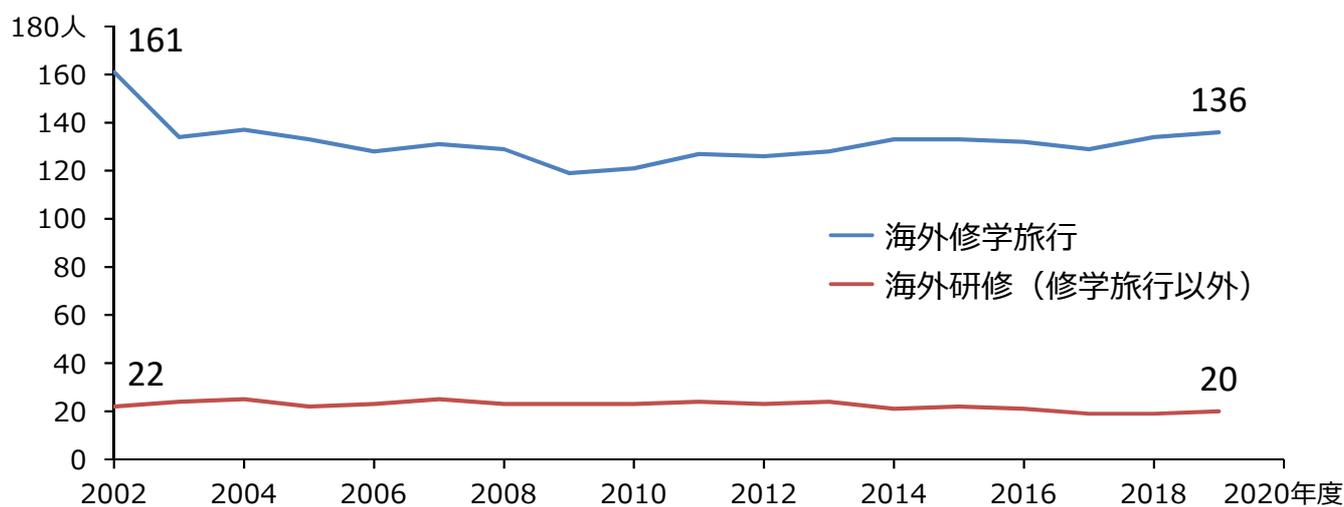
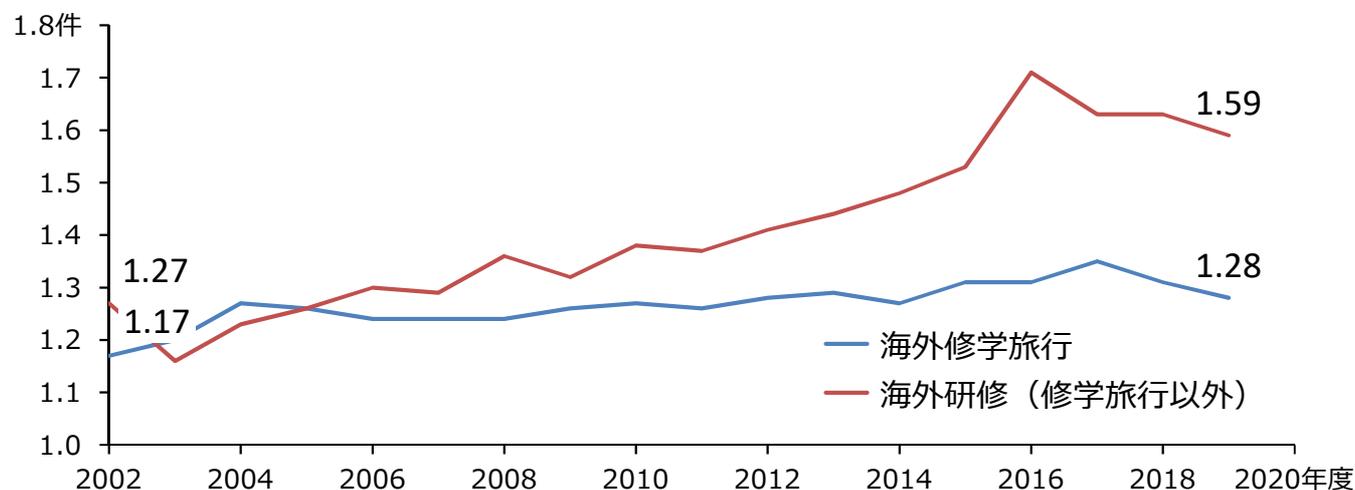


図2-6 1校当たりの件数（ツアー数）推移



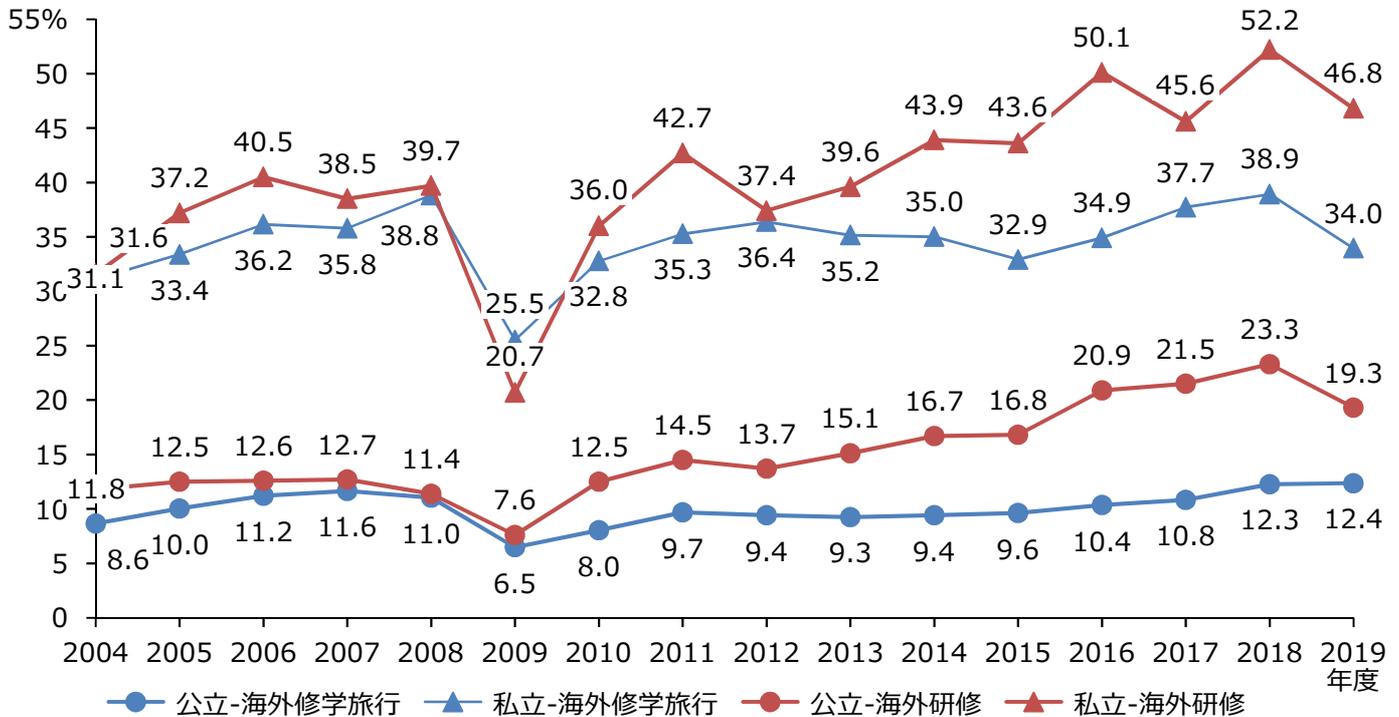
出典：全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校海外（国内）修学旅行・海外研修実施状況調査報告」数値よりJTB総合研究所作成

海外修学旅行は私立の約3～4割、公立の約1割、海外研修は私立の約半数、公立の2割が実施

海外修学旅行実施率の推移を見ると、公立高校より私立高校が高く、2009年度の新型インフルエンザの影響以降ゆるやかに増加を続け、2018年度には私立高校38.9%、公立高校12.3%と過去最高となっていた。

海外研修実施率は、公立、私立高校とも顕著に増加しており、2018年度はそれぞれ23.3%、52.2%に達している。

図2-7 海外修学旅行・海外研修実施率推移

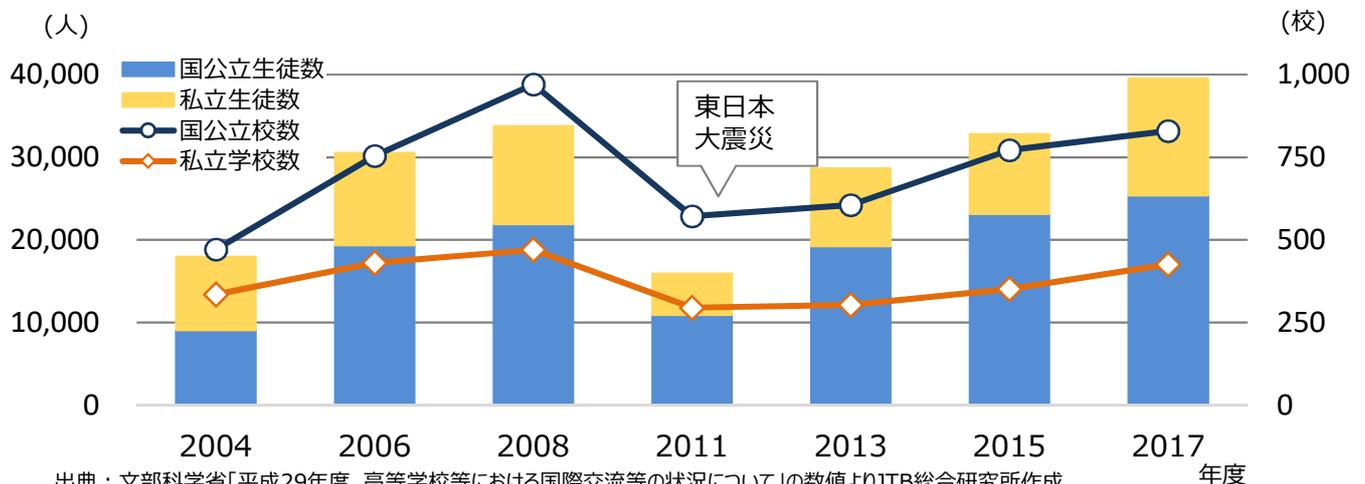


出典：全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校 海外修学旅行・海外研修(修学旅行外)実施状況調査報告」数値よりJTB総合研究所作成

訪日教育旅行受入は公立を中心に実施されている。いずれもコロナ禍前まではゆるやかに増加傾向

外国からの教育旅行を受け入れた高校は、私立より国公立の高校の方が多い。国公立高校数の推移を見ると、2004年度は471校であったが、2008年度の971校まで急激に増加している。2011年の受け入れ校数は572校にまで減少したが、その後は緩やかに回復している。私立高校の受け入れについても、増減の傾向は国公立校と同様であり、2017年度で426校と国公立のほぼ半数程度である。なお、国公立・私立を合計すると、2017年度の受入校数は1,556校である。また、外国からの教育旅行訪問者数は、2017年度で国公立高校2万5千384人、私立高校1万4千147人、計3万9千531人である。

図2-8 実施校数・訪問者数（訪日教育旅行：外国からの受け入れ）



出典：文部科学省「平成29年度 高等学校等における国際交流等の状況について」の数値よりJTB総合研究所作成

海外修学旅行訪問先はアジア中心に、欧米豪が続く

近年、海外修学旅行の訪問先国・地域は、台湾、シンガポール、オーストラリア、マレーシアの順に多くなっている。2010年度以降特に台湾が、中国、韓国の減少に伴い急増し、アジアが全体の6割を占めるに至っている。

図2-9 海外修学旅行の主要訪問国・地域別実施校数推移（校）

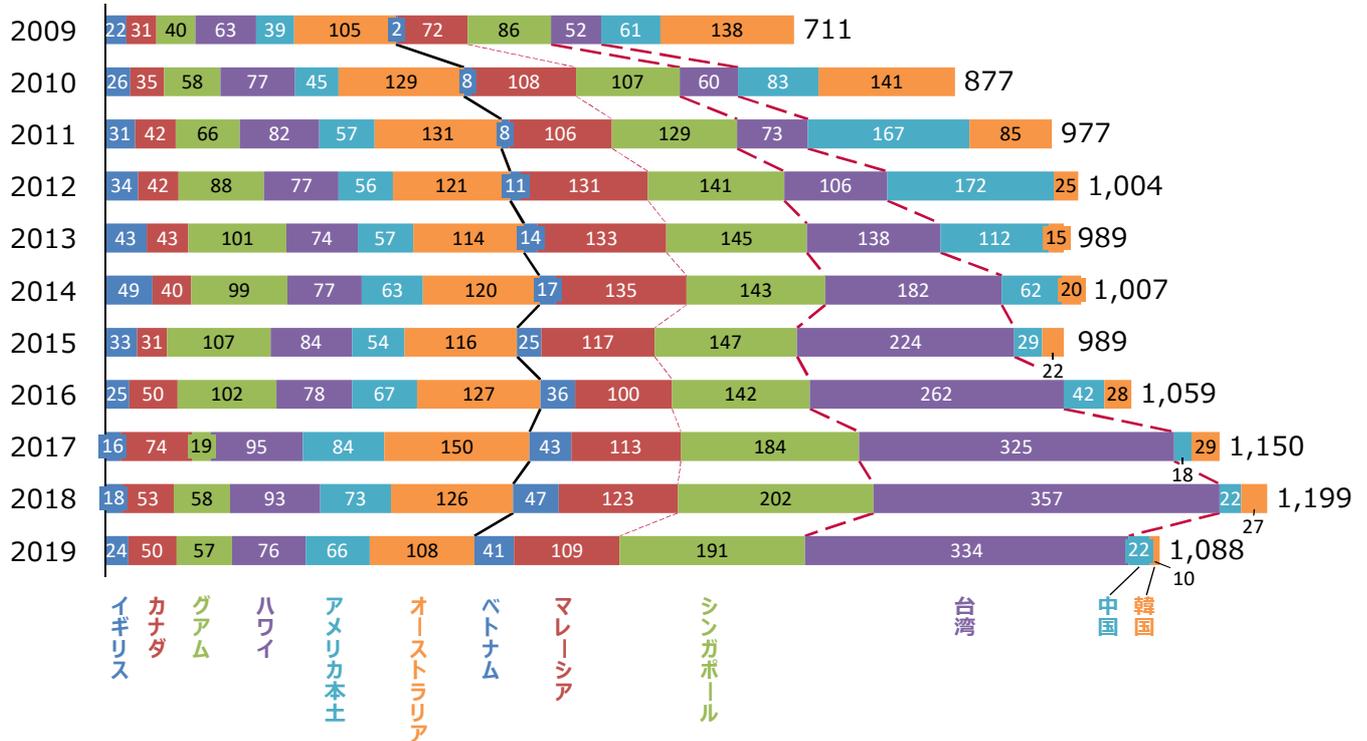
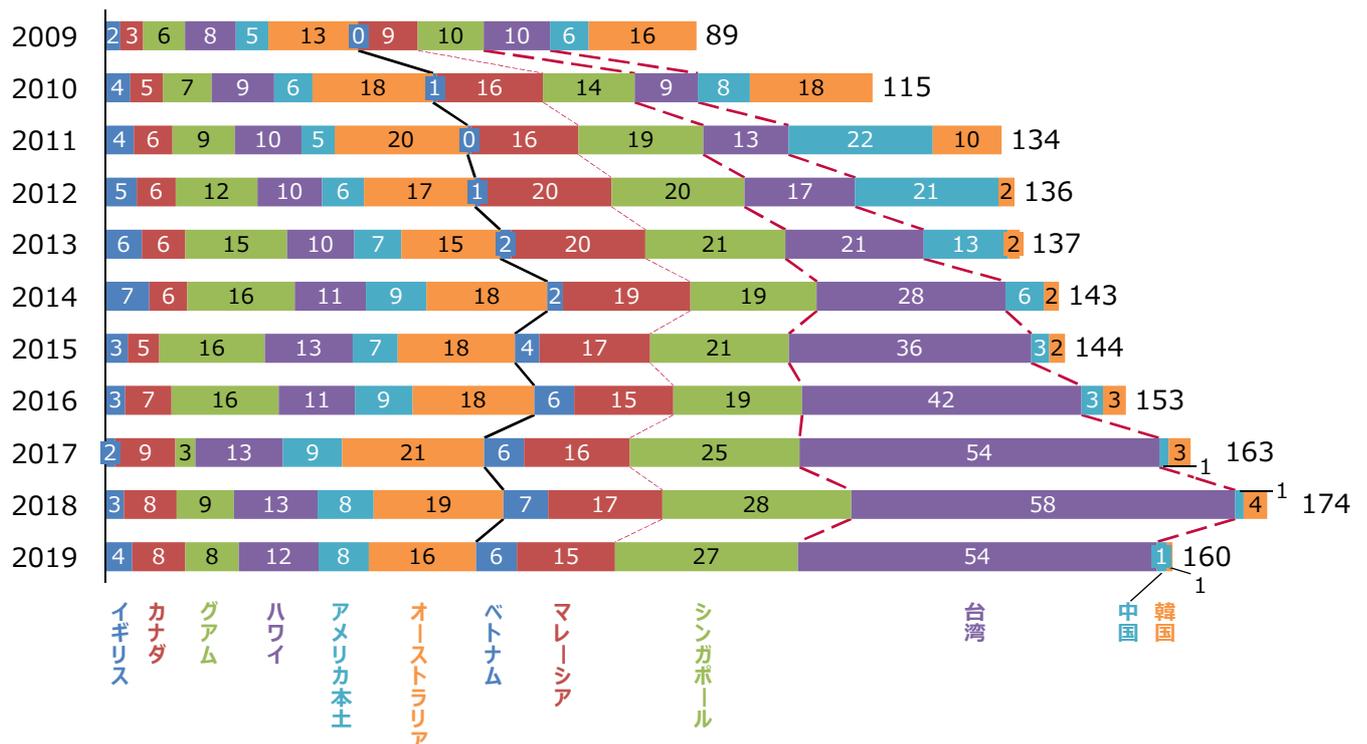


図2-10 海外修学旅行の主要訪問国・地域別参加生徒数推移（千人）



出典：全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校海外（国内）修学旅行・海外研修実施状況調査報告」

これまで海外研修訪問先は欧米豪が中心

海外研修の訪問先国・地域は、オーストラリア、アメリカ本土、カナダ、イギリスの順に英語圏が多くなっている。2010年度にこの4か国が8割を占めていたが、近年、台湾、シンガポール、ベトナムの訪問が増加し7割となっている。

図2-11 海外研修の主要訪問国・地域別実施校数推移（校）

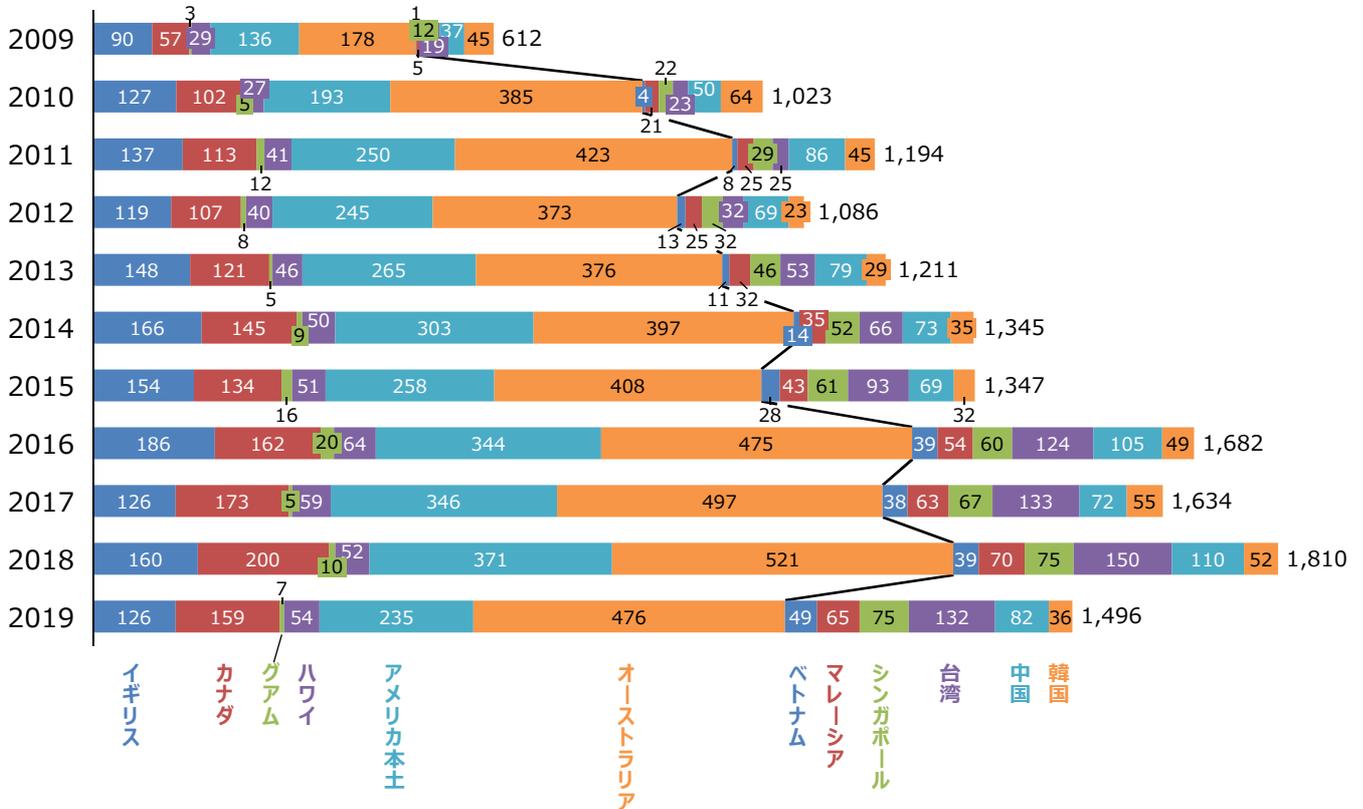
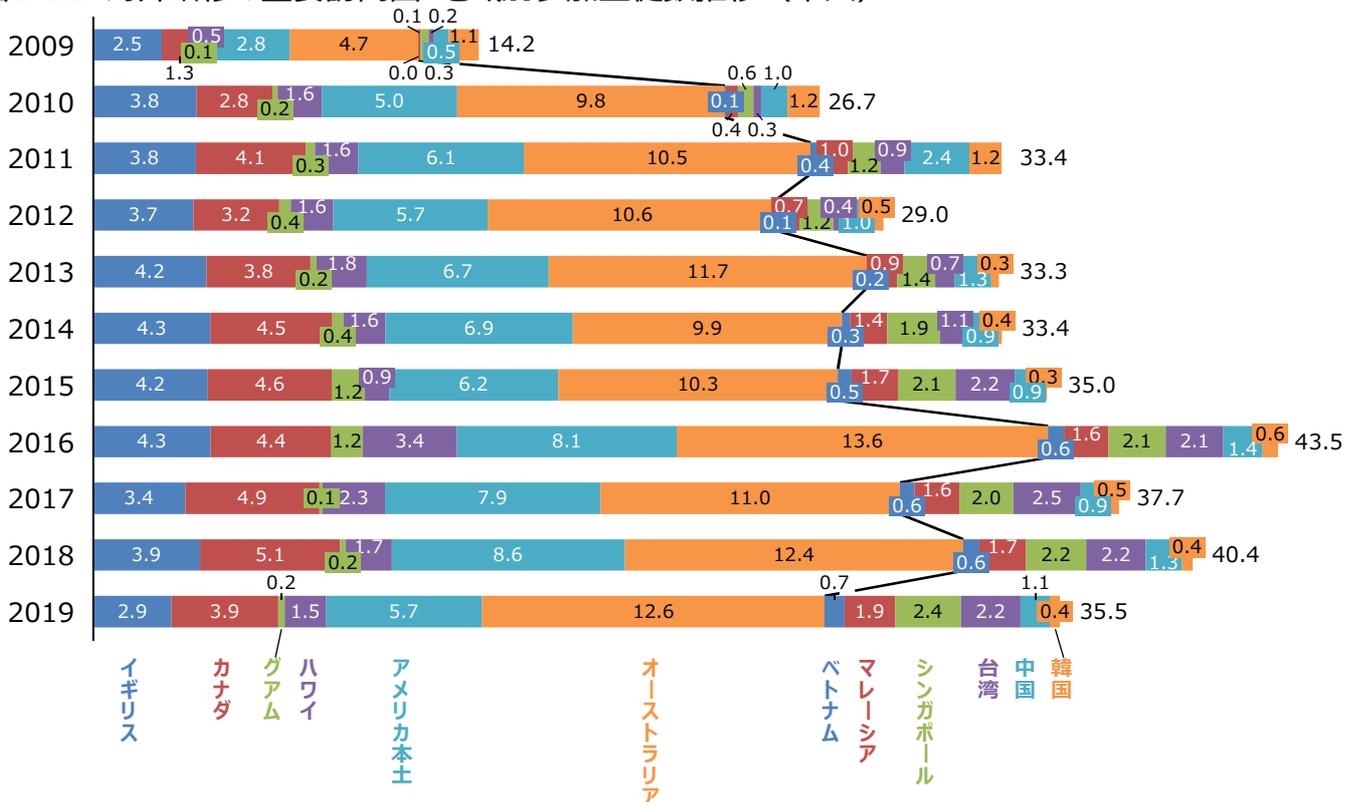


図2-12 海外研修の主要訪問国・地域別参加生徒数推移（千人）

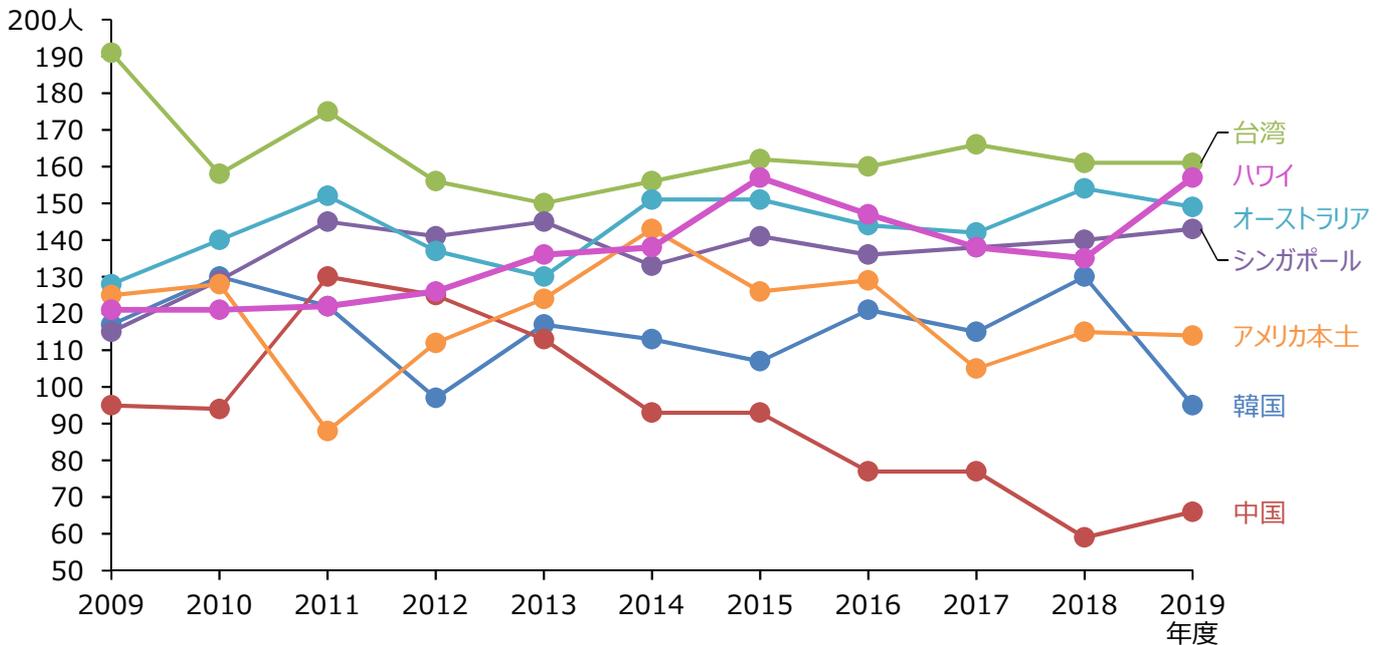


出典：全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校海外（国内）修学旅行・海外研修実施状況調査報告」

方面により海外修学旅行の参加生徒数が異なり、台湾が160名前後で最も多い

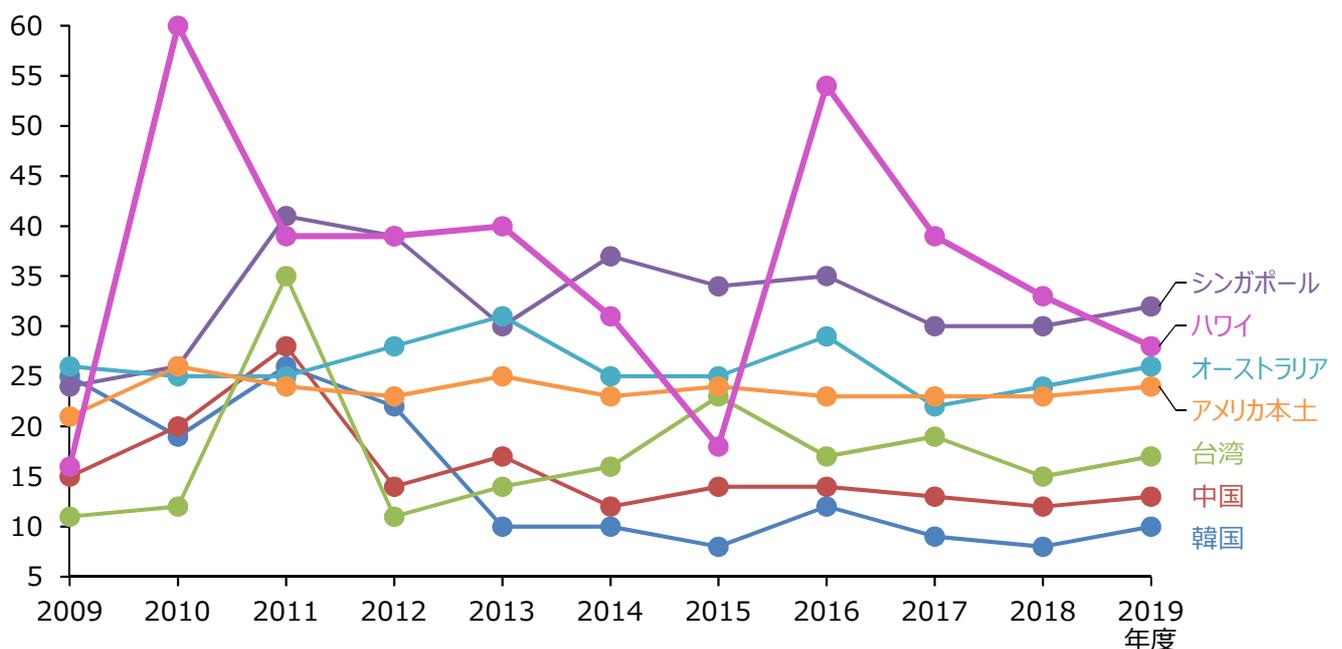
海外修学旅行の1校当たりの方面別参加生徒数（規模）は、台湾、オーストラリア、ハワイ、シンガポールが多く、アメリカ本土、韓国、中国が少ない。人数規模において中国を除いてほぼ横ばいの傾向にある。

図2-13 主要方面別1校当たりの海外修学旅行参加生徒数平均推移

**海外研修の1校当たり参加生徒数は15名～30名程度で英語圏への志向が見受けられる。**

海外研修の1校当たりの方面別参加生徒数（規模）は、ハワイ、シンガポール、オーストラリア、アメリカの順で海外修学旅行で規模の大きかった台湾は15名前後と少なくなっている。人数規模においてほぼ横ばいの傾向にある。

図2-14 主要方面別1校当たりの海外研修参加生徒数平均推移



出典：全国修学旅行研究協会「全国公立高等学校海外（国内）修学旅行・海外研修実施状況調査報告」数値よりJTBC総合研究所作成

(2) コロナ禍による影響

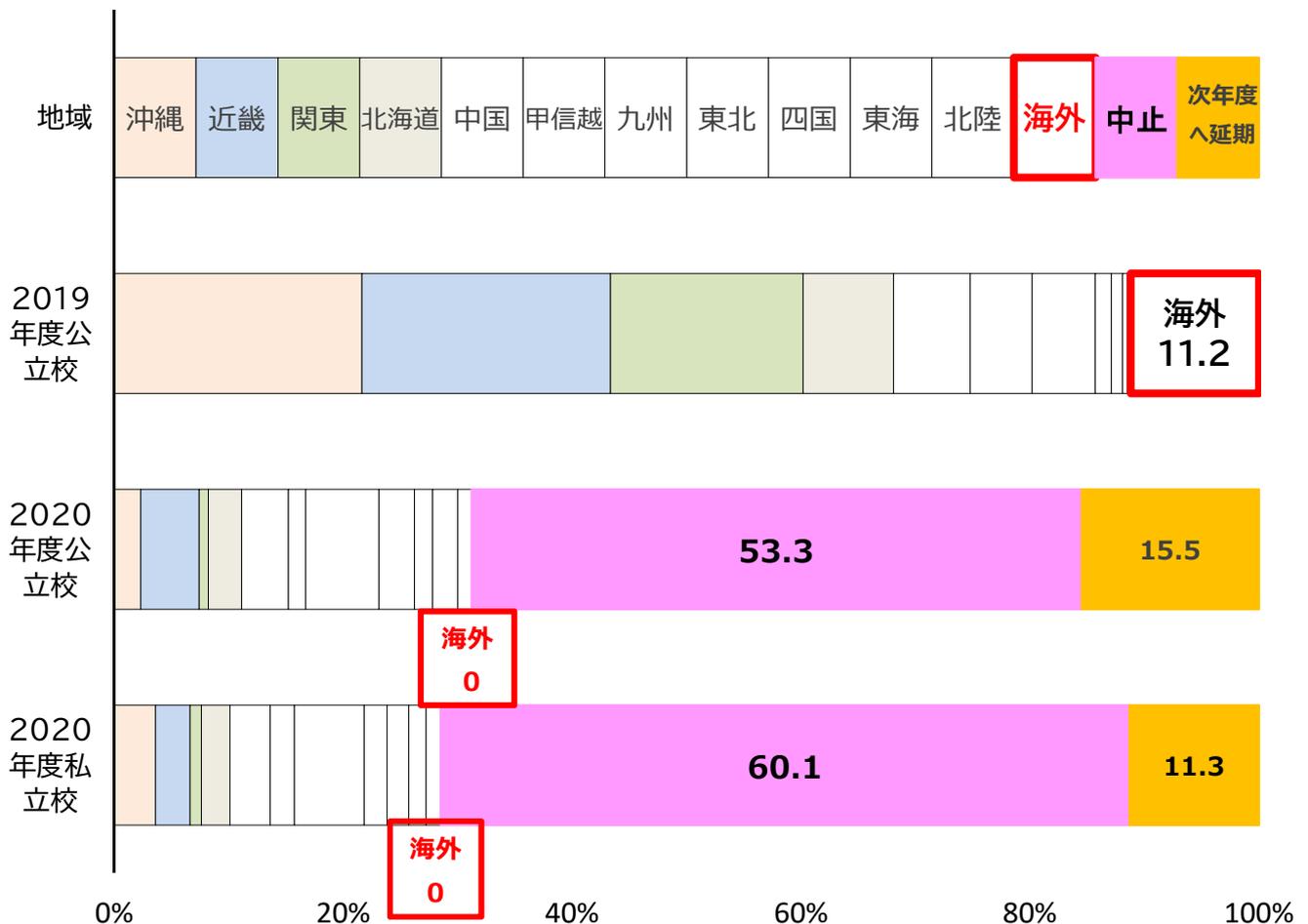
コロナ禍における教育旅行の状況

海外修学旅行は実施されなかった2020年度・2021年度

新型コロナウイルス感染症拡大は、修学旅行の実施はもちろん、旅行方面にも多大な影響を与えた。以下全国修学旅行研究協会のデータによれば、公立・私立共に、2020年度の海外修学旅行は実施されていない。また後述する関係者の話では、**2021年度も海外修学旅行は実施されていない。**

なお、(独)日本学生支援機構が実施している「日本人学生留学状況調査」によると、2020年度の日本人学生の海外留学状況は1,487人で、対前年度105,859人に対して98.6%減となっている。

図2-15 公私立高等学校旅行方面別実施状況（実施校数構成比）



出典：全国修学旅行研究協会「2020年度コロナ禍と修学旅行」（2022年2月発行）数値よりJTB総合研究所作成

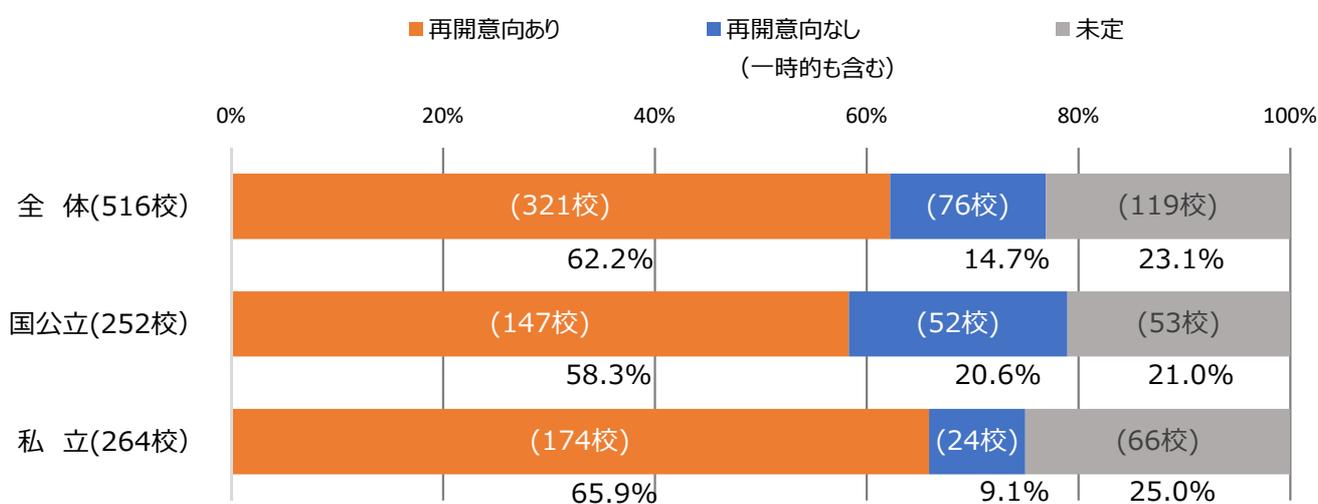
新型コロナウイルス感染症収束後の「海外教育旅行」再開意向

全体の6割強と再開には意欲的な学校が多い

2020年度の「海外教育旅行」について「実施計画はあったが中止した」高等学校（516校）に、新型コロナウイルス感染症収束後の再開意向を尋ねたところ、「再開意向あり」が321校（62.2%）と高い。**再開意向は国公立の58.3%に対し、私立の方が65.9%とやや積極的な回答が目立つ。**

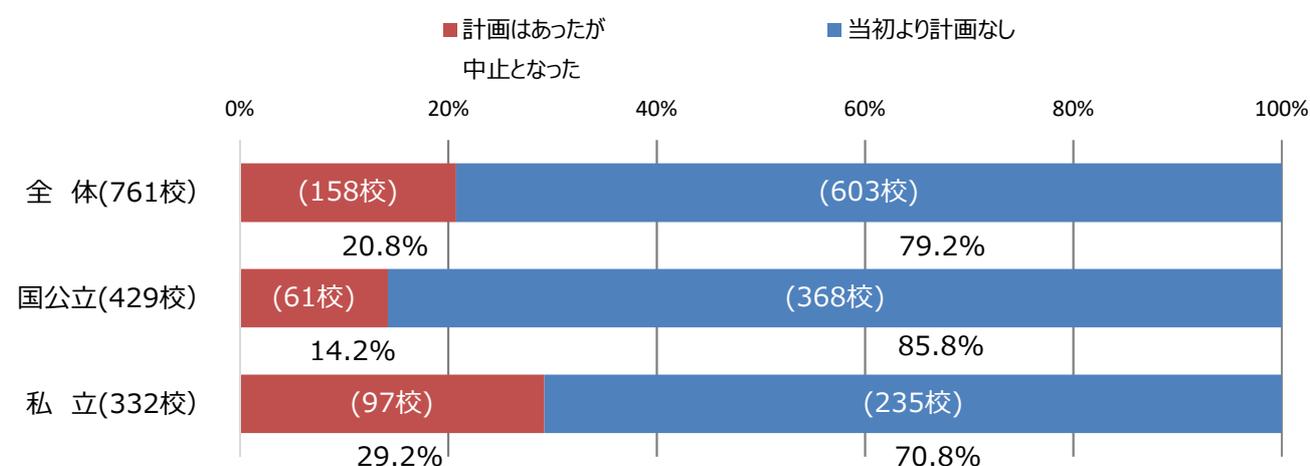
「訪日教育旅行」（海外から学校単位で教職員が引率し訪日する団体旅行）について見ると、年度当初、受入れ計画があった高等学校は761校中158校（20.8%）存在。しかしながら、同年度は国際間の移動がほぼできなかったため、訪日教育旅行の受入れができた高等学校はゼロであった。

図2-16 新型コロナウイルス感染症収束後の「海外教育旅行」再開意向



出典：日本修学旅行協会「教育旅行年報データブック2021」数値よりJTB総合研究所作成

図2-17 「訪日教育旅行」の当初計画



出典：日本修学旅行協会「教育旅行年報データブック2021」数値よりJTB総合研究所作成

(3) 受入国・地域の対応状況

各国・地域関係機関対応状況アンケート調査概要

海外教育旅行の再開・回復に向けて、学校の関心事と思われる「教育プログラム」「安心・安全」「衛生や食事」「経済負担」「旅程等」の5項目に加えて新型コロナウイルス感染症対策に関して、各国・地域の観光当局の対応について、アンケート調査を行った。

- ◆ 調査方法：eメールにて「海外教育旅行に関する調査票」を配信し回収
- ◆ 調査対象国・地域ならびに関係機関：下表参照
- ◆ 調査日時：2021年9月7日～2021年9月30日（後日ヒアリング等による補足）
- ◆ 主な調査内容：アピールポイント、主なプログラム、プロモーション、新型コロナウイルス感染症安全対策
教育旅行優遇措置、専用窓口

国・地域	関係機関	国・地域	関係機関
中国	中国駐東京観光代表処	カナダ	カナダ観光局
韓国	韓国観光公社東京支社	オーストラリア	オーストラリア政府観光局 各州政府
台湾	台湾観光協会東京事務所	イギリス	英国政府観光庁
米国	アメリカ大使館商務部 ※同部より各州政府代表と観光局へ配信	シンガポール	シンガポール政府観光局
	ハワイ州観光局	マレーシア	マレーシア政府観光局
	グアム政府観光局	ベトナム	日本アセアンセンター、ベトナム航空

◆ アンケート調査結果概要

【アピールポイント】

都道府県及び政令指定都市の教育委員会が定める公立高校の海外修学旅行実施基準概要において、日数（4泊5日前後）、旅行費用（10万円～15万円）等の制限があるため、特にアジア近隣諸国においては、アクセスの良さ、時差の少なさにより効率的な日程を組めることがアピールされている。また、学校行事としての質の担保という観点から、安心・安全に関する事項、教育旅行の学習対象として世界遺産のような素材の豊富さがアピールされている。

【主なプログラム】

現地旅行会社を通して、各国・地域の文化・歴史を体験できる史跡や博物館を組み合わせた半日、1日のプログラムを組むことが可能。現地での青少年との交流に関しては、学校訪問が兼ねる場合もあるが、ボランティア活動、スポーツ競技を通して行われている。現地フィールドワークを伴う探究型学習プログラムに関しては、ボランティア、自然環境保護、エネルギー、水資源等をテーマとしたものが多く、施設等を訪問して関係者から話を聞いて生徒に考えさせる形態をとっている。各国・地域とも日常生活に関連したSDGsテーマがプログラムに組み込まれているケースが多くなってきている。

【プロモーション】

教育旅行の誘致に関しては、各国・地域とも一社（日本旅行業協会、公財）日本修学旅行協会、公財）全国修学旅行研究会等の団体が主催する旅行業者、学校向けのセミナーに参加協力している。新型コロナウイルス感染症以前は、自治体や学校の要請に基づき、在日観光局スタッフ中心に単独での個別セミナーを複数回実施している国・地域がある。なお、コロナ禍以前は、アジアの国・地域においては、教育旅行に関するマニュアルを作成して旅行会社、学校関係者に配布していた。

【優遇措置】

韓国、台湾、北マリアナ諸島では、教育旅行の誘致策として独自に金銭的優遇措置を設定しており、在日観光局予算の範囲内で2019年度迄教育旅行団体に金銭的支援を行っていた。教育旅行実施校に対して、本国・地域に関する情報資料提供、ポスター提供、事前セミナー開催等を実施した国・地域が多数ある。

【専用窓口】

旅行業者や学校関係者からの問い合わせに対しては、情報提供及び他関係機関の紹介を行っているが、教育旅行における交流先選定・調整に関する専用窓口（コンシェルジュ機能）は設置していない。

調査結果国・地域別概要 1

国・地域	①アピールポイント	②主なプログラム	③プロモーション
	④安全対策 新型コロナウイルス感染症対策	⑤教育旅行優遇措置	⑥専用窓口
中国	1. 悠久の歴史や、雄大な自然を全身で体験 2. 目覚ましい経済成長を間近で見る 3. 国際学校が多く学生同士の交流も盛ん 4. 体験学習テーマが豊富 5. 交通の利便性が良く、日程が組みやすい	史跡等見学(歴史・文化学習等) 現地青少年交流 学校・企業訪問 ホームステイ 語学研修 探究型学習プログラム	業界団体主催する旅行業者、学校向けのセミナーに参加協力 中国修学旅行ガイド (2021年9月現在作成中)
	【渡航前検査及び健康コード申請の最新措置について】 駐日本中国大使館 http://jp.china-embassy.gov.cn/jpn/lzsc/202202/t20220218_10643342.htm	無し	無し 観光代表処対応
韓国	1. 日本全国の都市からアクセス可能 2. 日本との深いつながり 3. 一生の思い出になる青少年交流プログラム 4. 多様な体験学習プログラム 5. 万全の受け入れ体制 6. 整備された交通機関	史跡等見学(歴史・文化学習等) 現地青少年交流 学校・企業訪問 ホームステイ 探究型学習プログラム	業界団体主催する旅行業者、学校向けのセミナーに参加協力 韓国教育旅行ガイド(2019年) https://japanese.visitkorea.or.kr/jpn/SEV/tokyo.jsp (資料請求先)
	【韓国安全旅行ガイド】 https://japanese.visitkorea.or.kr/jpn/AKR/AK_JPN_2_COVID.jsp	有り 記念品+歓迎行事、公演入場料、体験 費など	無し 韓国観光公社対応
台湾	1. 日本各地からのアクセスの良さ 2. 日本との深い関わり 3. 豊富な交流と体験プログラム 4. 豊かな食文化 5. 安心して安全な環境	史跡等見学 現地青少年交流 学校・企業訪問 ホームステイ 探究型学習プログラム(SDGs等)	業界団体主催する旅行業者、学校向けのセミナーに参加協力 台湾教育旅行マニュアル(2015年) https://jp.taiwan.net.tw/m1.aspx?sNo=0024368 (資料請求先)
	【COVID-19(新型コロナウイルス感染症)に関する最新情報】(公財)日本台湾交流協会 https://www.koryu.or.jp/tabid2169.html	有り エリアガイド、記念品 現地受入校への支援	無し ランドオペレーター
米国	1. 多民族国家での体験を通じて多様性を学べる 2. 世界最大の経済大国 3. 世界最高レベルの教育機関やスポーツ、エンターテインメントがある	学校・企業訪問 語学研修 探究型学習プログラム	業界団体主催する旅行業者、学校向けのセミナーに参加協力
	【アメリカ新型コロナウイルス感染症に関する旅行ガイドライン】 https://www.gousa.jp/us-covid-19-travel-guidelines	無し	無し
ハワイ	1. 抜群の立地環境 2. 安心・安全 3. 教育素材の宝庫 4. 整備されたインフラ 5. 豊かな文化・歴史 6. 恵まれた自然環境 7. アロハスピリット 8. 個性的な6つの島	史跡等見学(平和学習等) 現地青少年交流(姉妹校等) 学校・企業訪問 ホームステイ 語学研修 探究型学習プログラム(自然エネルギー、海洋学、SDGs等)	業界団体主催する旅行業者、学校向けのセミナーに参加協力 ハワイ教育旅行ガイド(2016年) https://www.allhawaii.jp/docs/eb ook/educatioal_travel_guide/ (電子ブック閲覧ページ)
	【ハワイへのご旅行を計画されている皆様へ(新型コロナウイルス情報)】 https://www.allhawaii.jp/covid19	無し	無し 内容によりハワイ州観光局対応

調査結果国・地域別概要 2

国・地域	①アピールポイント	②主なプログラム	③プロモーション
	④安全対策 新型コロナウイルス感染症対策	⑤教育旅行優遇措置	⑥専用窓口
グアム	1. 時差わずか1時間 2. 日本から最も近い英語圏 3. 充実したスケジュール 4. 1年中が旅行シーズン 5. ユニークな歴史と文化 6. 海と陸でさまざまな体験 7. 充実の施設 8. 現地校交流など体験プログラムが豊富 9. 安心の医療体制	史跡等見学（平和学習等） 現地青少年交流(グアム大学) 学校・企業訪問 語学研修(グアム大学) 探究型学習プログラム(SDGs等)	業界団体主催する旅行業者、学校向けのセミナーに参加協力 グアム教育旅行ガイド（2018年） https://www.visitguam.jp/travel-trade/education/ （PDFダウンロードページ）
	【グアムのCOVID-19に関する最新情報】 https://www.visitguam.jp/coronavirus/	無し	無し グアム観光局対応
カナダ	1. 安全でフレンドリーで親切な対応 2. 広大な国は見るべきものがたくさんある 3. カナダ人はお互いに尊敬し敬意をもっている 4. 多文化に触れることができる 5. ハイクオリティの体験ができる	史跡等見学 現地青少年交流 学校・企業訪問 ホームステイ 語学研修 探究型学習プログラム(SDGs等)	業界団体主催する旅行業者、学校向けのセミナーに参加協力
	【COVID-19関連の旅行者向け情報】 https://jp-keepexploring.canada.travel/covid-19-traveller-guidance	未回答	未回答
オーストラリア	1. 時差はわずか2時間以内 2. 1年を通じて温暖 3. 豊かな自然と世界遺産 4. 英語が母国語 5. 多民族・多文化国家 6. 世界有数の親日国 7. 意外に近いオーストラリア 8. 安全でフレンドリー	史跡等見学（先住民民族等） 現地青少年交流 学校・企業訪問 語学研修 探究型学習プログラム	業界団体主催する旅行業者、学校向けのセミナーに参加協力 オーストラリア教育旅行 ハンドブック（2018年） https://tourism-au.sakura.ne.jp/travel/download （PDFダウンロードページ）
	【新型コロナウイルス感染症に関連する渡航情報と出入国の状況について】 https://www.australia.com/ja-jp/travel-alerts/coronavirus.html 【COVID-19 student support】留学生向け https://www.studyaustralia.gov.au/english/latest-travel-and-visa-advice/student-support	未回答	無し オーストラリア大使館商務部対応 手配は、ランドオペレーター
イギリス	1. 豊かな歴史と文化 2. 世界中から集まる留学生 3. 安全性 4. 国内、欧州内への抜群のアクセス 5. 世界トップレベルの大学	史跡等見学(博物館・美術館) ホームステイ(留学) 語学研修 探究型学習プログラム	業界団体主催する旅行業者、学校向けのセミナーに参加協力
	【行く前に知っておこう】 https://www.visitbritain.com/jp/ja/know-you-go-xing-kuqian-nizhi-tuteokou 【イギリスの治安と留学生の安全】 https://www.britishcouncil.jp/studyuk/planning/health-safety/safety	無し	無し

調査結果国・地域別概要 3

国・地域	①アピールポイント	②主なプログラム	③プロモーション
	④安全対策 新型コロナウイルス感染症対策	⑤教育旅行優遇措置	⑥専用窓口
シンガポール	1. 学びに専念できる最適な環境 2. 条件に恵まれた質の高い教育 3. 多彩で良質な教育プログラム	史跡等見学（平和学習等） 現地青少年交流 学校・企業訪問 語学研修 探究型学習プログラム(水問題)	業界団体主催する旅行業者、学校向けのセミナーに参加協力
	【シンガポール短期渡航者のための旅行要件】 https://www.visitsingapore.com/ja-jp/travel-guide-tips/travel-requirements/	無し	無し 手配は、ランドオペレーター
マレーシア	1. 安心・安全な環境 2. 旅費・滞在費が割安 3. 近くて時差も最小限なので安心 4. 英語環境が整っている 5. 豊富な体験学習素材	史跡等見学 現地青少年交流 学校交流 ホームステイ 語学研修 探究型学習プログラム	業界団体主催する旅行業者、学校向けのセミナーに参加協力 マレーシア教育旅行ガイド（2018年） https://www.tourismmalaysia.or.jp/pamphlet/index.html （PDFダウンロードページ）
	【重要なお知らせ】 https://www.tourismmalaysia.or.jp/index.html#top_important	無し	無し
ベトナム	1. ベトナム戦争の爪痕を残しており、平和学習に最適 2. ハロン湾、古都フエ、ホイアンなどの世界遺産 3. 治安・衛生なども整備され安心感 4. 親日国家であり、日本との教育交流にも熱心 5. 自然に恵まれ、植林体験などのエコ学習に最適 6. 政治体制の比較ができる	史跡等見学（平和学習等） 日系企業訪問 ホームステイ（農業体験） 語学研修 探究型学習プログラム	業界団体主催する旅行業者、学校向けのセミナーに参加協力 ベトナム教育旅行ガイド（在庫なし）（2016年）
	【新型コロナウイルス関連の最新情報】 ベトナム航空 https://www.vietnamairlines.com/jp/ja/covid-19	未回答	無し

(4) 推進機関等の取組と今後に向けて

海外教育旅行に関する取組ヒアリング調査概要

ここまでの現状を踏まえて、海外教育旅行に関する関係機関ならびに有識者へのヒアリング調査を行い、これまでの取組について再確認するとともに、今後に向けての意向や展望等について整理する。

- ◆ 調査目的 : 海外教育旅行の現状を把握し再開・回復に向けた課題を整理する。
- ◆ 調査方法 : 対面又はオンラインによる直接インタビュー
- ◆ ヒアリング先 : 文部科学省総合教育政策局 国際教育課
公益財団法人 全国修学旅行研究協会
公益財団法人 日本修学旅行協会
一般社団法人 日本旅行業協会
東洋大学国際観光学部国際観光学科 教授 越智良典氏
- ◆ ヒアリング時期 : 2022年2月～3月
- ◆ ヒアリング項目 : 海外教育旅行に関するこれまでの取組
コロナ禍における取組
今後に向けた教育旅行のあり方、ならびに海外教育旅行への期待

各推進機関ならびに有識者へのヒアリング調査結果

●公益財団法人 全国修学旅行研究協会

団体概要：修学旅行が教育的に適正且つ効果的に行われるよう修学旅行に関する調査、研究及びその実施運営についての指導、助言に関する事業を行い、わが国教育の振興に寄与することを目的とする。

◇これまでの取組

- ・ 調査事業として20年間「全国公私立高等学校海外修学旅行・海外研修（修学旅行外）実施状況調査」を都道府県並びに政令指定都市教育委員会を通じて実施。
- ・ 台湾、シンガポール等観光局からのアプローチにより開催されるセミナー等に参画し、先生方への現地視察募集に協力。
- ・ 日本独自の文化である修学旅行について日本と中国相互に行き来して修学旅行に関する講演を中国の先生方に向けて実施。
- ・ 「全国修学旅行研究大会」の主催（2020年度中止・2021年度オンライン）
- ・ コロナ禍においては、2020年度「全国公私立高等学校海外修学旅行・海外研修（修学旅行外）実施状況調査報告」は、海外修学旅行自体が海外渡航制限により実施されていないことから、修学旅行の実態調査として実施された。海外への修学旅行は、全面的に実施が不可能となり、国内修学旅行においても中止、延期を余儀なくされる中、方面変更、日程短縮の上で、地元再発見旅行のような形で学校単位で工夫をして実施されている。また、一部ではオンラインを使ったバーチャル修学旅行、語学研修も実施されている。2021年度版も調査内容は同じ方向で国内修学旅行中心に進められている。
- ・ 政府観光局主催のセミナー、説明会（オンライン）等への参画
- ・ 2020年6月に「旅行関連業における新型コロナウイルス対応ガイドラインに基づく国内修学旅行の手引き（第1版）」を、（一社）日本旅行業協会、（公財）日本修学旅行協会の三者で作成配布。
- ・ 2022年4月発行をめざし、医療従事者のアドバイスを受けながら上記三者で「旅行関連業における新型コロナウイルス対応ガイドラインに基づく海外教育旅行の手引き」の作成中。

各推進機関ならびに有識者へのヒアリング調査結果

◇今後に向けて

・リアルで行くことの意味

日本以外の国や地域へ行きその文化を知ることが大事であり、それを若いうちに感じてもらうことが大切である。英語ができる生徒はたくさんいるが、自分の考えを伝えることが日本の若者たちは不足している。海外教育旅行を、単に旅行を楽しむことに終わらせず、海外の人々との交流を通じて触発され、日本のことをもう一度勉強する契機にしてほしい。グローバル化する社会に対応できるよう、自分の言葉で日本のことを海外の方に伝えられる人材を育てることが、海外教育旅行を進めていくべき重要な目的である。

オンラインでもこうした国際交流は可能ではないかとの意見を耳にするが、その場の空気や雰囲気は現地でこそ感じられるものである。もちろん教科や語学の学習だけであればオンラインでも十分にできるが、修学旅行というのは学習指導要領にもあるように、日常と違うところでの経験が本来の形である。コロナ禍で様々な代替策が工夫されているが、やはり実際に行かせることはとても重要であり、平素と異なる生活環境に身をおくことが修学旅行の大前提になる。

・これからの教育旅行のあり方

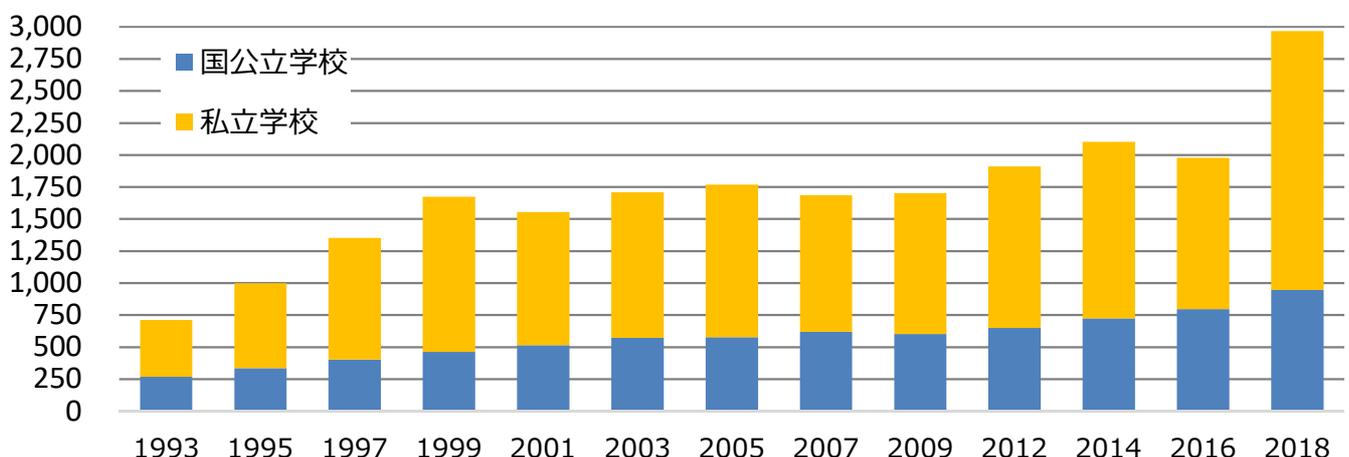
教育旅行は、これまでのように大人数がまとまって移動する形から、密にならないよう分散して行うケースが国内でも増えている。また新型コロナウイルス感染症対策のためだけでなく、最近の傾向として教育旅行の場を「課題解決型プログラム」などに取り組む機会と捉える動きもあり、その場合は必然的に旅先での行動や旅行単位が小さくなる傾向がみられる。

またリスクに対する考え方にはかなり個人差もあるため、今後は、学校が選択肢を用意して、国内旅行と海外旅行を生徒や親が選べるようにする必要がある。国内コースの選択肢も含めてコースを複数設定するよう旅行会社に相談されることはあり得るだろう。

・相互交流による可能性

今後の再開に向けて、ひとつの可能性は海外の姉妹校との交流である。双方が互いのことをよく分かっている姉妹校の生徒同士が行き来する際には、海外の学校が、日本の学校から来る生徒を感染症から守っていかねばという意識を強く持ちながら、現地の情報や対応を含めて親身に関わってくれる可能性があるだろう。そのような学校対学校の関係性があつたうえで、1年～2年後には互いの国を行き来できるようになるケースが現実的であろう。そのために必要なものを考えながら、双方の国の実情を踏まえた働きかけや対応をしていく。姉妹校は私立のイメージが強いが、公立でも姉妹都市など自治体同士の交流があるため、地域によっては毎年何十人と海外研修へ行く例もみられる。

図2-18 姉妹校提携学校数推移



出典：文部科学省「平成29年度 高等学校等における国際交流等の状況について」の数値よりJTBC総合研究所作成

各推進機関ならびに有識者へのヒアリング調査結果

●公益財団法人 日本修学旅行協会

団体概要：初等中等教育における教育活動としての旅行、集団・宿泊行事である修学旅行等（以下「修学旅行等」という。）が、円滑かつ適正に実施されるよう図るとともに、海外からの青少年の訪日修学旅行等の受入などを通し国際理解ならびに国際交流がいつそう進展することを図り、初等中等教育の一層の振興に寄与することをもって目的とする。

◇これまでの取組

- 教育旅行年報「データブック」(教育旅行白書より名称変更)発行（毎年12月）
修学旅行を軸とした、教育旅行全般に関する各種のデータを掲載。「全国中学校修学旅行の実態」、「全国高等学校修学旅行の実態」、「海外教育旅行及び訪日教育旅行の実施状況」など掲載。
- 月刊誌「教育旅行」
修学旅行のほか国際交流・訪日教育旅行、遠足、自然教室、野外活動などの実施記録、産業観光など新コース・話題の見学地の紹介、各種の調査データ、情報等を掲載。全県ではないが、関東・中部等の中高校、都道府県教育委員会に配布して情報発信に努めている。平和学習、中国体験レポート等テーマを決めて各国・地域の紹介記事を掲載。
- 各国・地域の政府観光局主催のセミナーでの講演協力。学校関係者に向けたホームページ、月刊誌でのプロモーション。
- テーマを決めて、月刊誌ならびにホームページ上での紹介記事掲載。

◇今後に向けて

・私学を中心に再開への強い意志

コロナ禍前に海外教育旅行を行っていた学校の約6割が再開意向を持っているが、私学と国公立では状況が異なり温度差がある。保護者の理解や、安全が担保されないと公立は再開は難しい。状況が不透明だと周りを見てから判断しようという動きがどうしても出てくる。私学の場合はこれまでの経験や実績もあり、公立とは違って各々の学校の「意思」で動きやすい。私学は、国際教育を最前面に押し出してコースを設置しているケースが多く、海外に行けないということは学校存立の意味に大きな影響を与えかねない。そのような学校では、2021年中に留学などの形で非常に苦労して海外渡航を実施した私学の例もある。

・各都道府県教育委員会の方針に基づいて動く公立

公立の場合は、教育委員会の方針に基づいて動く必要があるために様々な制約がある。都道府県によっては、海外はもとより国内の修学旅行すらできない地域もあった。その辺りは、各行政の意向でかなり違う。学校に任せているところもあれば、一律に修学旅行取りやめを指示した地域も少なくない。

・海外経験に理解ある親世代の存在

コロナ禍前の話だが、文部科学省の「トビタテ！留学JAPAN」の高校生留学コースへの参加希望者は年々増加していた。現在のコロナ禍で海外へ行くことを敬遠する生徒もいるようだが、生徒自身の留学意欲や留学させたいという保護者の意識は決して減少していないのではないかと。

もともとグローバル志向の強い保護者や先生は、子どもたちに海外での経験が必要だと考えている。また最近の傾向として、保護者自身が学生時代に海外でのホームステイや短期留学を経験した世代になっている。こうした海外経験の価値や良さを知っている親は、海外に対する不安や心配よりも自身の体験や実感から積極的な後押しをする傾向にある。また同様の動きは訪日教育旅行の受け入れにおいても見られる。

各推進機関ならびに有識者へのヒアリング調査結果

● 一般社団法人 日本旅行業協会（JATA）

団体概要：旅行需要の拡大と旅行業の健全な発展を図るとともに、旅行者に対する旅行業務の改善並びに旅行サービスの向上等を図り、併せて会員相互の連絡協調につとめ、海外旅行、国内旅行並びに訪日旅行の三位一体での旅行の促進と国内外での観光事業の発展に貢献することを目的とする。

◇これまでの取組

- 2018年に全国5会場で文科省の「トビタテ！留学JAPAN」と協働で新学習指導要領に対応した海外教育旅行をテーマにしたセミナーを開催した。2019年には開催地を全国9会場に拡大して実施。
- コロナ禍においては、再開に向けて日本渡航医学会の医師からエリアの選定に関するアドバイスのもと、学校関係者、旅行業者対象に海外教育旅行オンラインセミナーを複数回実施。
- 学校関係者に海外教育旅行の重要性を再確認して頂くことを目的に教育旅行部会を2020年6月に立ち上げている。
- コロナ禍に「旅行関連業における新型コロナウイルス対応ガイドラインに基づく国内修学旅行の手引き」の作成を行った。続いて、今後の回復・再開を見据えた「旅行関連業における新型コロナウイルス対応ガイドラインに基づく海外教育旅行の手引き」を作成している。日本修学旅行協会、全国修学旅行研究会にも協力いただきながら進めており、学校現場の声も協会を通じて理解している。

◇今後に向けて

・海外教育旅行再開時の想定

従来のように例えば一学年400人～500人規模の生徒が、2日間に分けた程度で、全員が同一行程で行くような海外教育旅行がすぐに戻るのかといえ、難しいだろうと考えている。航空機のキャパシティの問題があり、また感染症予防で三密を避けるという意味合いのところもあるだろう。その中では、例えばクラスごとのチョイスなど、当面の間は小規模化したような旅行になっていくのではという想像をしている。

本来、学校交流は教育旅行のメインに位置づける学校も多いのだが、感染症への懸念から初期の段階では厳しく、新たなプログラムを模索しなければいけない。また、感染症以前より社会的な要請として注目されるSDGsなどをテーマにした教育旅行プログラムの開発を進める必要があり、今後各国・地域ともにこうした新たな取組が求められている。

・交流再開に向けて

交流再開が本格化していく中で、代表的な国・地域の最新の状況を学校関係者に周知する必要がある。学校は、例えば台湾であれば、2年前、3年前の台湾しか知らない。業界団体が調査に行き、最新情報を教職員の方々に伝えることを実施する予定。

例えば、学校の先生方に訪問予定の国・地域の実態を事前に見ていただく。400名が一度に派遣できる状況なのか、クラス単位の規模であれば可能なのか、それとも当面難しいのか等、やはり学校関係者に納得していただく機会が必要ではないか。

今後の海外教育旅行の再開に向けて、学校関係者や教員の意識を変えるために対象国の実情を見ていただくことが重要である。先生は教育活動においてはプロであり、先生方が保護者の方への説明、第一次の説明責任を担うことから、そういった意味合いでも、先生方の意識を変える、ないしは共に確認することは今後必要になってくる。

各推進機関ならびに有識者へのヒアリング調査結果

・今一度見直す良いチャンスと捉える

海外に修学旅行で行ったらグローバル人材がすぐにできるわけではない。あくまでグローバル人材育成のきっかけのひとつとして、その後の例えばホームステイや留学につながっていくような機会を提供するという意味で、海外教育旅行は非常に有意義なイベントだという認識をしている。

ところがコロナ禍で海外教育旅行は2年も動いていない。教育旅行・修学旅行の意義に関して、もう少し大所高所から、教育旅行の意義、国際交流の意義を再確認するような取組に注力することがより重要になった。

マーケットを戻すという話の前に海外教育旅行の意義自体がなくなってしまう事を危惧している。若者の教育旅行、海外に行く必要性について、この機会だからこそ逆に問うべきだと考える。そのようなムーブメントを起こすために良い機会ではないかと思う。

どのように安心安全を担保するかについては大事なことなので、別途、旅行会社サイドでマニュアルを作るなど進めるが、もっと上流のところで大きな流れを作る事を、ぜひこういう機会に考えて頂ければと思う。

さらに大枠で捉えると、若者のアウトバウンドという大きなテーマの中で教育旅行の位置づけを見直す、全体を組み立てる中で関係者のポジショニングを考えるべき。現在、海外が全く動いてないのは逆に良いチャンスではないかと思う。従来あった21万～22万人のマーケットがゼロになり、逆に組み直さなければいけない。その中で、何千校など数にこだわるのか、あるいは質をめざすのか、今一度考える必要がある。

●文部科学省

文部科学省において海外教育旅行に特化した事業は実施していないが、都道府県教育委員会等を通じて海外教育旅行等の安全確保について、周知を行っている。

◇これまでの取組

- 各都道府県・指定都市教育委員会、学校宛てに「海外修学旅行等の安全確保について（通知）（平成31年4月24日）」周知。
外務省の「たびレジ」登録や、外務省、文部科学省宛てに海外修学旅行等実施に関して、各学校から出発15日前までの届出提出を通知。
- 原則隔年で「高等学校における国際交流等の状況について」調査を実施。
令和2年度は、コロナ禍で調査を見合わせていたが、令和元年度版調査を今後実施する予定。
- 「アジア高校生架け橋プロジェクト」
アジア諸国で日本語を学ぶ優秀な高校生を5年間で1,000人日本全国の高校に10か月間招聘する事業。
2020年度108校178人受入れ、2021年度168校249人受入れ。
- 「高等学校等におけるオンライン国際交流事例」をWebサイトに掲載（次ページ参照）。

◇今後に向けて

- 引き続きグローバル人材の育成をめざして双方向の国際交流を推進していく。現在はコロナ禍で双方の交流が難しい状況にある。青少年が海外に目を向けるひとつのきっかけとして、「海外教育旅行」や「訪日教育旅行」があるものと認識している。また「海外教育旅行」のなかでも、より裾野が広い「海外修学旅行」をきっかけに、さらに「研修」⇒「留学」など海外への関心を深めていくこともあるが、コロナ禍により、対面での国際交流が途切れてしまうことが危惧される。

各推進機関ならびに有識者へのヒアリング調査結果

◇文科省の参考取組

■ コロナ禍における国際交流の工夫

コロナ禍により、この2年間の海外教育旅行は実質不可能になり、学校現場では国内旅行へのシフトやバーチャルツアーなど代替策への取組が行われた。なかでも、オンラインによる国際交流の例は少なくない。

以下は文部科学省の調査からの引用だが、その大半はコロナ禍以前より何らかの交流があった事例である。

高等学校等におけるオンライン国際交流の事例 ～海外の高等教育機関との国際交流の事例

海外の大学との連携による取組み【石川県立金沢泉丘高等学校】

プリンストン大学（アメリカ）の日本語専攻生が来日した際に行ってきた交流会（平成28年より隔年実施）が中止になったため、その代替として、ビデオ会議ツールを用いたオンライン交流会を開催。同校3学年S Gコースの生徒39名・プリンストン大学の学生25名が複数の班に分かれて、交流した。内容は、生徒たちによる課題研究（「もったいない食事の消費」「プラスチックごみのリサイクル」など、SDGsに関連したテーマを設定し、2学年から継続的に実施）の発表と、質疑応答が中心。
※ S Gコース…グローバルリーダーの育成を目指すコース

【プログラムの内容】

《前半》 大学生の進行で日本文化等について日本語でディスカッションを実施。
《後半》 本校生徒の進行で課題研究のプレゼンテーションを英語で行い、質疑応答を実施。

【工夫した点】

- ・課題研究の内容に話の焦点を絞ることで、議論がスムーズに行われた。
- ・プリンストン大学教授と本校教諭が共同ホストとなることで、ブレイクアウト中も各グループを巡回（モニタリング）可能にした。
- ・6会場に分散して実施することで、他グループに気を遣わず、ディスカッションに集中できた。

【今後の課題】

- ・多様な学生・生徒との交流
（今回はアメリカの大学生が対象であったが、もっと多くの国の学生・生徒と交流の機会を持ちたい。）
- ・継続的な交流機会の確保
（イベント的な交流ではなく、継続的な交流を通して、互いに学びを深め合うことを目指す。）

【経緯】

2014年（平成26年）7月	石川県の事業「プリンストン・イン石川（P I I）」の一環として、本校NSH国際交流プログラムを実施。 （以後、2年に1回、本校で交流）※NSH…ニュースーパーハイスクール（県指定校）
2016年（平成28年）10月	本校S Gコース海外研修のプログラムにプリンストン大学との交流を導入。 （以後、毎年S Gコース海外研修の際、プリンストン大学で交流）
2020年（令和2年）7月	新型コロナウイルス感染症の影響により、大学生の来日が不可能となったため、P I Iをオンラインで開催。



出典：文部科学省「高等学校等におけるオンライン国際交流の事例」2021.3

■ いま、なぜ“海外教育旅行”の促進なのか～学校現場のニーズ

「生きる力」が求められる子ども（生徒）たち

2021年度から高等学校でも本格施行された文部科学省の新しい「学習指導要領」には「**学校で学んだことが、子供たちの「生きる力」となって、明日に、そしてその先の人生につながってほしい。これからの社会が、どんなに変化して予測困難な時代になっても、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに思い描く幸せを実現してほしい**」と明記されており、より主体的・対話的で深い学びが必要とされている。



出典：政府広報オンライン「2020年度、子供の学びが進化します！新しい学習指導要領、スタート！」(https://www.government.go.jp/useful/article/201903/2.html)

各推進機関ならびに有識者へのヒアリング調査結果

●東洋大学 国際観光学部 越智良典教授

◇海外教育旅行の推進に向けた展望ならびに期待

海外教育旅行の基本は、将来の日本のファンづくりも含めて日本の各地域が青少年交流を盛んにしていくことであり、双方向交流がベースになるものと考えている。例えば姉妹都市で、市民交流や民間交流があり、その中に学校交流みたいなものがある、若者同士の交流が大学レベルでも高校中学レベルでもあり、色々なレイヤーでパイプができてくると、その地域はとても強いと思う。(その前提としては地方空港の維持の問題があるので自治体を絡ませた方が良さそう。)

コロナ禍でもあり、国内の地域が疲弊する中において一定のボリュームを持つ修学旅行の潜在需要に期待する自治体やDMOは少なくない。マイクロツーリズムが推奨されるなかで、これまで京都や東京など国内の遠方方面に向かっていった学校が、県内など自地域へと向かっている中で、地域の子どもたちを海外へ行かせるという話は受け入れられにくい状況があるのも事実。

旅行需要が落ち込んでいる地域に対しては、「将来への先行投資」として考えるべきと話しをしている。今後、日本の人口が減少するなかでインバウンドによる交流人口増が地域にとって欠かせない政策になる。教育旅行の場合は学校交流というプログラムが重要になるため、その際にインバウンドの増加と海外教育旅行はセットで考えられるべきである。

訪日教育旅行推進の課題は、日本側の受け入れ体制、特に学校の問題が大きいと言われるが、現状は初期トラブルのようなものと捉えており、解決は可能と考えている。

推進に向けては、①相談や仲介など学校をサポートする機能や組織(人材)や、②交流プログラム支援金などの支援が後押しになる。前者は、事例やデータを持っている全国修学旅行研究協会や日本修学旅行協会などがイメージされる。あるいは、旅行会社には修学旅行専門で経験を重ねた人材が存在しているので、彼らをアドバイザーとして組織化するのも一案である。後者に関しては、学校の予算というのは年度当初に決まっているため少額であっても臨機応変の対応が難しいという悩みが現場でよく聞かれる。現在、海外の学校が日本を訪問したい交流したいという要望がいきなり来る場合が少なくない。その際に、受け入れ時の資料の翻訳や印刷、簡単な記念品などの費用捻出が受け入れの障害になる。その際に例えば10万でも20万円でも申請によって費用が確保できれば受け入れ可能な学校は増えると考えている。

コロナ禍において、人々の意識がどんどん内向きになっていることは気をつけるべきであり、どうしても安心安全の方に人々の意識がいくってしまうことが懸念される。教育旅行は、元々準備から実施まで2~3年がかかりで進められるため、5年計画くらいで考えるべきで、短期間で成果を求めるというのは元々馴染まないという認識である。相手国ごとに長期的な戦略と体制が必要であろう。

第3章 海外教育旅行を巡る検討課題

海外教育旅行を巡る検討課題

海外教育旅行は若年層のアウトバウンド振興に資するもののひとつとして推進されており、①日本人の国際感覚の向上、②国民の国際相互理解の増進、③インバウンド拡大への貢献、といった効果が期待されている。ところが、2020年初頭より続く新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、海外教育旅行はこの2年程の間に中止や延期を余儀なくされてきた。このような状況において、これまで海外教育旅行を実施してきた学校、実施を検討していた学校等が再開に向けて動き出すにあたり課題となる事項について、以下に整理する。

1. 新型コロナウイルス感染症拡大により生じた課題（再開に向けての課題）

コロナ禍で外務省「感染症危険情報」による渡航制限や入国制限により中断されていた海外教育旅行は、それらの制限が緩和されたとしても、学校が海外教育旅行の再開を判断するには受入国・地域の最新情報や感染症対策を踏まえたノウハウがまだ不足している。

◇再開に向けた情報やノウハウ等の不足

交流再開を検討するにあたり、代表的な渡航先の国・地域の最新の受入状況や現地の感染症対策への学校関係者の関心が高まっている。コロナ禍で海外教育旅行は2年間実施されていない。これまで海外教育旅行を実施してきた学校においても、今後対応可能なプログラムの内容や具体的な受入環境などの情報を十分に持ち合わせていないケースが多い。

また旅行を再開する上で、どのように渡航先での安心安全を担保するかについては旅行業界等を中心にマニュアルの作成を進めているが、実績にもとづいた情報は不足している。受け入れ先の国や地域においても、感染症対策を行った上での日本人の教育旅行受け入れの経験が少ないことから、受入側・送客側の双方ともに具体的なノウハウ不足の状態にある。

2. 海外教育旅行に対するニーズの変化や社会的要請による課題

コロナ禍以前より、教育旅行に対するニーズは変化してきており、高校では2022年から本格施行される新学習指導要領の改訂趣旨にもあるように「社会で求められる資質・能力を全ての生徒に育み、生涯にわたって探究を深める未来の創り手として送り出していく」といった観点が重要である。海外教育旅行においても、このような時代の要請を受けとめた対応が求められているものの、現状はまだ課題も多い。

◇時流にマッチしたテーマや手法など学習ニーズに対応した課題解決型プログラム開発の必要性

SDGs、異文化理解、多様性など新たなテーマに沿った教育旅行プログラムは一部ではすでに進められてきたが、今後は受け入れ先の国・地域も今まで以上にこうしたテーマ性の高いプログラム開発が必要になる。コロナ禍前までの海外教育旅行においては語学体験を含む学校交流をメインのプログラムと位置づける学校も多くみられたが、感染症への懸念から当面の実施は難しく、ポストコロナを見据えた新たなプログラムを模索しなければならない。こうした側面からも、本来、教育的に必要とされていたテーマ性をもったプログラムや「課題解決型」「探究型」のプログラム等へのニーズが、コロナ禍を機により強くなるものと考えられる。

◇テーマや訪問先の選択制による小規模化ニーズへの対応

従来のような一学年の生徒全員が同一行程で動く大規模な海外修学旅行は、感染症予防のために三密を避けようとするれば復活へのハードルは高く、当面は海外研修など小規模な海外教育旅行から再開していくものと想定される。

なお、行程設計の観点からも、コロナ禍以前より航空機材の小型化や減便等によるキャパシティの問題などは存在し、旅行の小規模化や分団化への検討が必要とされており、その傾向は今後も続く可能性が高い。実際に、海外修学旅行より小規模な海外研修は増加しており、コース数・人数規模・内容など様々なプログラムが実施されている。一方、海外修学旅行については現地での分団化などの例は散見されるものの、具体的な小規模化ニーズ等については明らかではない。

【参考】コロナ禍前より指摘されていた海外修学旅行の課題と問題点

海外修学旅行実施にあたっては、学校及び保護者にとっての様々な課題や問題が存在することが指摘されている。コロナ禍前より存在する旅行実施の際の課題を既存資料に見る実施校の声から整理すると、「**経済的負担**」、「**安全・健康管理**」、「**日程・旅程管理**」、「**その他**」の4点に大別される。

ここでも、一学年の生徒全員が一度に同じ行程やプログラムで実施することへの指摘（下表内の赤字箇所）が散見される。

海外修学旅行の課題と問題点

項目	主なコメント	※（ ）内は出典年報年
経済的負担	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃油サーチャージ分が余計にかかり、負担増となっている。中高生の修学旅行には、補助金を交付するとか免除の措置は構じられないものだろうか。(2020) ・ 交通費などが領収書として発行することが難しい国・地域があり、実質教員の負担が大きくなる。(同) ・ 引率者の旅費の支出が大変である。(同) ・ 旅費が高くなったため泊数を減らしたが、非常に駆け足の内容になってしまった。旅費が高くても行きたい生徒・保護者はいるので、泊数減は次年度取りやめ。(同) ・ 年々費用が高くなっているため、行先等は見直す必要がある。(2019) ・ レートの変動により、保護者支出金額が安定しない。(同) ・ 旅行代金だけでなく、パスポート取得費用、任意保険料等、保護者の経済的負担が大きい。(同) 	
安全・健康管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症やテロ等による実施可否の判断基準や、中止の際のキャンセル料をどうするか。* 現在のようない国際情勢の中、海外修学旅行に否定的な保護者をどのように説得するか。(2020) ・ 限られた引率数の中で急病人の対応。(同)* ・ 急病人が発生した際に現地病院に行かせるかどうか。(同) ・ テロなど大きな事件が起こった時の、実施or中止の判断。(2019)* ・ 海外で使用できる個人通信手段がない中で、自由行動時の生徒との連絡。(同) ・ 急な発熱等があると飛行機に搭乗できなくなるため、体調管理に大変気を使った点。また、海外の交通事情は、国内ほど安全といえない点が問題である。(同) ・ 食事等へのアレルギー対応が難しいと感じた。(同)* 	
日程・旅程管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校間交流が難しく、同年代生徒の交流機会に苦労している。(2020) ・ 中華料理が続くなど、食事のメニューが偏っていて食べられない生徒がいた。(同)* ・ 相手校生徒の家庭でのホームステイを実施しているが、1人1家庭受け入れが年々難しくなっている。 ・ 航空機材の小型化による団編成の際の人数配分。乗り継ぎ時に長時間待機する場合がある。(同) ・ 夕食の場所が限定される(全員は入れること、値段が条件)。ホテルのエレベーター待ちが長すぎて(朝から15分以上)集合時間が遅れ、全体の行動にひびく。(2019) ・ 成田までの距離があり、時間がかかる(往路は本校集合し、バスで成田まで)。飛行機の関係で、待ち時間が長く、体力的につらい。(同) ・ 現地の交通事情でスケジュールの変更がある。(同) ・ 原則全員参加のため、4便に分けて渡航、直行便や経由便など、クラス間で差が生じてしまう。(同) ・ ホームステイのため、ステイ先によって差が生じる。(同)* 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国籍の関係でビザ発行の手続きに費用と時間がかかる場合がある。(2020) ・ 現地での活動を充実させるための事前指導のあり方(時間の確保、教員のノウハウなど)。(同) ・ 金銭面での負担が国内への旅行に比べて大きかったり、海外に行くために必要な事務的な諸手続きについても、本人や保護者の状況によっては負担感が強かったり、といった課題、問題点も指摘できる。(同) ・ 国内修学旅行と引率を分けなければならない。生徒も分けるので、学年全体の思い出の共有ができない。 ・ 学校訪問の交流校が直前まで決まらず、準備不足になった。(2019) ・ 静岡県には静岡空港があり、これを利用できると費用、時間の面でも大変良いが、時間、便数が限られており、同時期の利用希望校が多いため、なかなか利用できず、羽田空港や、中部国際空港を利用せざるを得ないこと(移動に時間がかかる)。(同) ・ 学校交流の充実(英語で交流したいが、相手校は日本語を使いたい)。(同) ・ 外国籍の生徒について訪問国・地域入国・地域の際に査証が必要であり、準備段階でも手続きや費用面で、本人、保護者の負担となった。(同) 	

* 国内でも類似課題の可能性のある内容を含む

出典：日本修学旅行協会：教育旅行年報「データブック2020」、教育旅行年報「2019年」

3. 海外教育旅行の停滞によってもたらされる社会的リスク

海外教育旅行の停滞は、教育機会の損失にとどまらず、ビジネス機会の損失や地域間国際交流機会の減少など、幅広いステイクホルダーに影響を及ぼす将来的な社会的リスクをはらんでいる。

■ 海外教育旅行の停滞が教育や経済にもたらす中長期的なリスク

青少年（若年層）がグローバルな視野を獲得する機会の縮小・喪失	<ul style="list-style-type: none"> 「海外教育旅行」は、青少年が海外に目を向けるきっかけのひとつになっている。なかでも、参加者の裾野がより広い「海外修学旅行」をきっかけに海外への関心を高め、その後の海外研修や留学などによって、青少年がグローバルな視野の獲得や経験を積んでいくことも想定されるが、そのような良い循環がコロナ禍により途切れてしまうことが危惧される 海外に関心を持ち、グローバルに活躍したいと考えるきっかけのひとつが失われることにより、グローバル人材（注1）を目指すスタート時期が遅れる可能性がある 異文化に触れて相対的・客観的な視点で日本の価値や課題を再認識する機会が減少することで、世界のなかの日本を俯瞰的に捉える視座の獲得機会が遅れる可能性がある 海外を知るチャンスを無くした世代が親になった時、自らが海外へ行き学が意義を認識していないために、自身の子どもを積極的に海外に行かせる意欲が低下することが懸念される
インバウンドへの影響 海外が日本に興味関心を持つ機会の縮小	<ul style="list-style-type: none"> 日本の若者が海外に行くことは、受入国の関係機関、交流した個人が「日本」や「日本人」への関心を高める機会となる。日本の生徒との交流機会が失われることで、日本に興味を持ち、ビジネスや交流をしたいと考える外国人や海外の青少年が減少する可能性がある 学校交流を含む教育旅行は、インバウンドとアウトバウンドの海外教育旅行を相互で捉える視点が必要だが、海外教育旅行機会が減ることで訪日教育旅行の減少も懸念される
学校の教育理念実現と安定的な経営	<ul style="list-style-type: none"> 海外交流を重要な柱として位置づけている学校のプレゼンス低下が懸念される 学校のプレゼンスが低下することにより、都市部の学校に生徒が集中したり、国際人材を育成することを目的としている学校へのニーズが低下する可能性がある
旅行会社の ビジネス機会の喪失	<ul style="list-style-type: none"> 海外教育旅行は旅行会社にとって大きなマーケットであり、本来は安定的な市場でもあった。この市場規模が縮小することによる経営面での影響が長期的に継続する可能性がある 海外教育旅行は若者のアウトバウンド促進を後押しするもののひとつであり、将来的には日本人のアウトバウンドマーケット拡大にもマイナスの影響を及ぼす可能性がある
地域におけるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 海外教育旅行の実施は地域と訪問先の施設や学校間交流の契機となり、自地域にインバウンドを呼び込むための「将来への先行投資」としての側面がある。国内人口の減少に伴い、インバウンドによる交流人口の増加は地域にとって欠かせない政策のひとつと位置付けられることが多く、海外からの教育旅行受入が可能な学校交流プログラムを国内でも整備する必要がある。インバウンドの増加とアウトバウンドの海外教育旅行をセットで捉える中長期的視点が必要になるが、ともすれば目先の旅行需要の落ち込みに目を奪われがちである

（注1）グローバル人材とは総務省定義によれば、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、i）豊かな語学力・コミュニケーション能力、ii）主体性・積極性、iii）異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できる人材のこと。

海外教育旅行の再開・回復に向けて検討すべき課題

以上のことから、海外教育旅行の再開・回復に向けて検討すべき課題は、①テクニカルな課題（手法の壁） ②コロナ禍以前からの社会的要請（教育ニーズ）に対応するための仕組み変革の壁 ③そもそもの意義や目的を多くのステイクホルダーが共有できていないという理解の壁、の3つに整理される。

①テクニカルな課題（「手法の壁」）

コロナ禍で停止した海外教育旅行を再開しようにも受け入れ国・地域の情報や感染症対策を踏まえた運営ノウハウが不足していること。

②コロナ禍以前からの社会的要請（教育ニーズ）に対応するための「仕組み変革の壁」

考える力・生きる力を育む教育が重視されるなかで、海外教育旅行のあり方も見直しが求められていること。

③そもそもの意義や目的を多くのステイクホルダーが共有できていないという「理解の壁」

海外教育旅行の意義や価値に対して、学校はもちろんのこと地域や社会の理解が十分とは言えないこと。

第4章 まとめ

～今後の取組の方向性

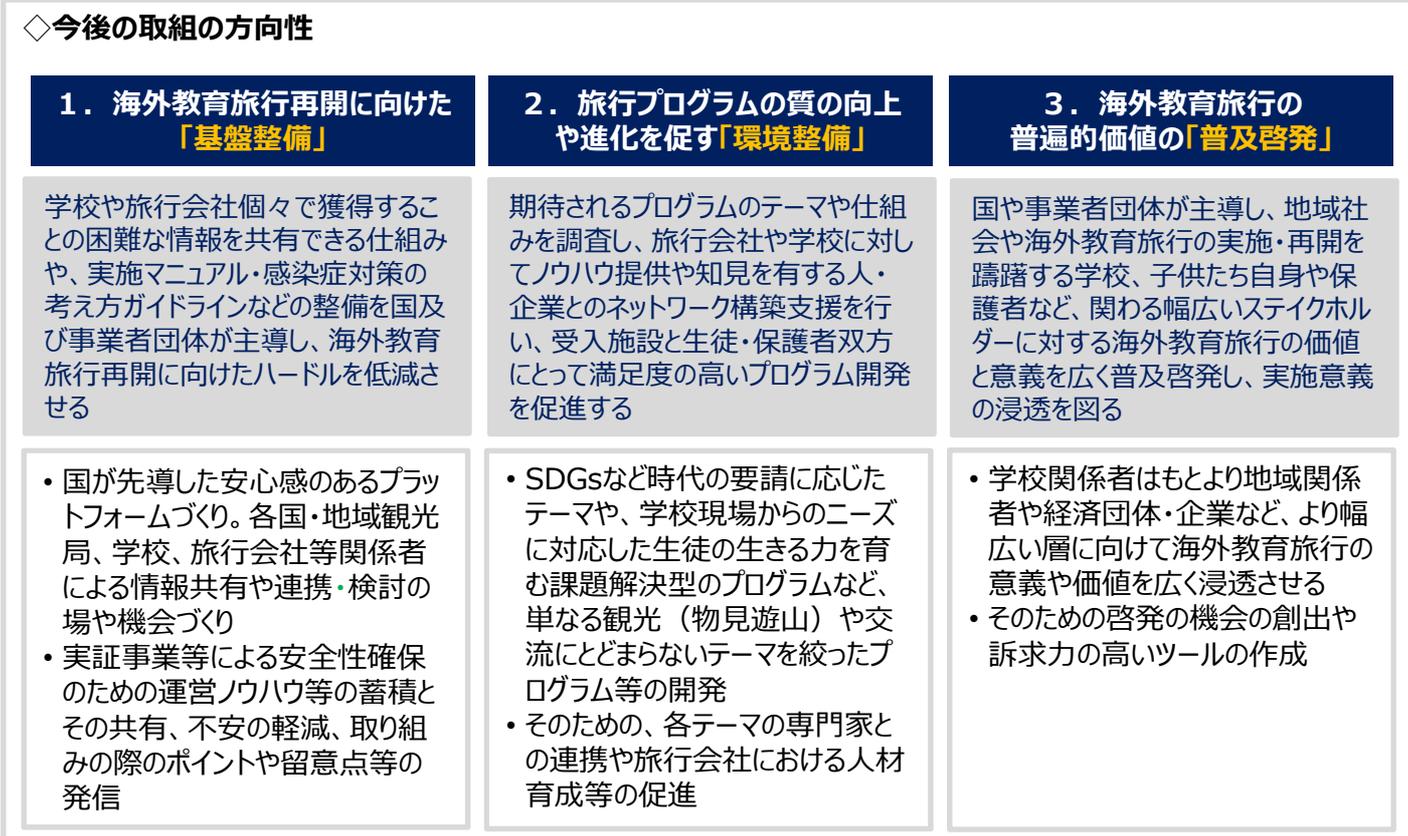
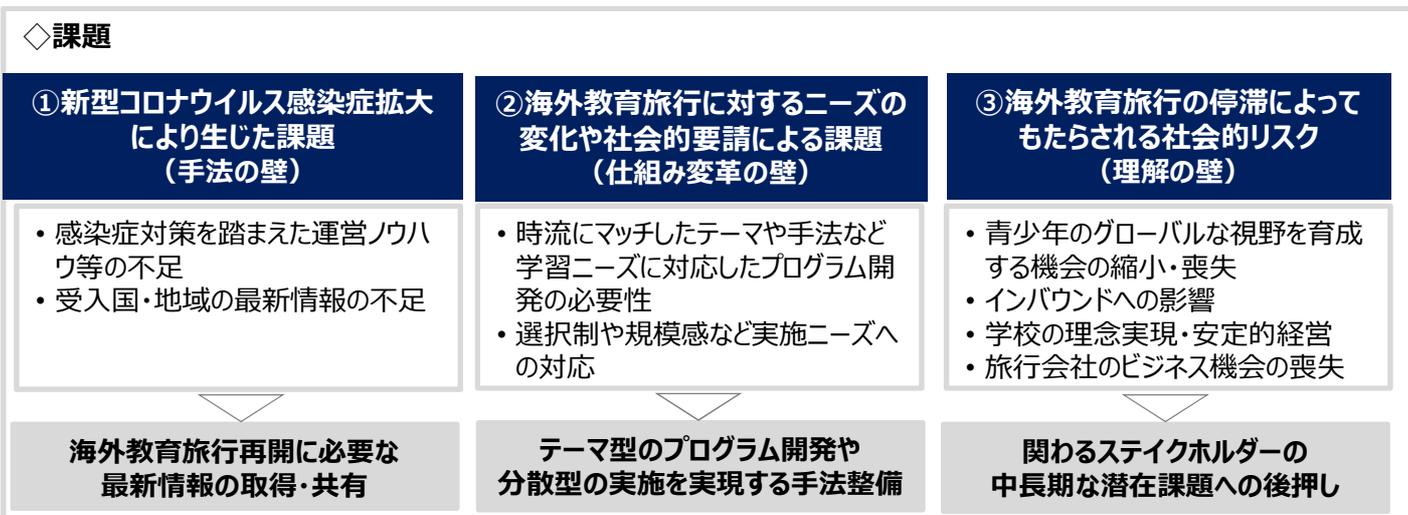
今後の取組の方向性

今後の取組の方向性

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、この2年間海外教育旅行の実施は難しい状況にあった。このような困難な状況においても、これまで海外教育旅行を行ってきた学校は、実施の意義や効果を実感し、6割を超える学校が再開を望んでいる。関係者と連携しながら、実施に前向きな学校が再び海外教育旅行を実施できるような基盤整備や環境整備（課題解決）が必要である。また、海外教育旅行の停滞が招く社会的な損失も再認識されるなかで、これまで海外教育旅行に取り組んでいない学校や団体、あるいは地域の関係者など幅広い層に対して海外教育旅行の価値を浸透させることもまた必要である。

そこで、前章で整理した3つの検討課題を踏まえて、再開・回復に向けた取組の方向性について、以下の通りまとめた。

■ 海外教育旅行を巡る検討課題ならびに今後の取組の方向性



1. 海外教育旅行再開に向けた「基盤整備」

再開を望む多くの学校が安心して海外教育旅行について前向きに取り組むことができるように、一元的な情報プラットフォームの構築ならびに再開に向けた具体的なノウハウの共有が必要である。

◇旅行会社と学校間を結ぶ情報プラットフォームの構築

海外教育旅行が再開・回復していない現状において、学校が受入先の正確な最新情報を入手することは困難と言わざるを得ない。学校が海外教育旅行の実施を検討する情報源として、国、旅行会社、各国・地域観光局等が連携して、受入国や地域における最新の情報を共有する仕組みを構築する。

◇安心して再開できるノウハウの構築と共有

旅行中の安心安全を担保するためのマニュアルが、日本旅行業協会を中心に整備されようとしている。例えば、こうしたマニュアルを元にした学校関係者によるモニターツアーや旅行会社等関係者による実証実験を行うことで、afterコロナにおける海外教育旅行のノウハウや実施のポイントを整理把握し、共有をはかる。

【 具体施策案 】

- ① 国による一元的情報プラットフォームの構築ならびに情報の更新：再開の時期をいち早く捉えるため、受入国・地域の安全対策状況や受け入れ状況、学校交流の実施実態などに関する情報を定期的に収集するマーケティング活動と、関係者間での共有・議論の仕組みづくり
- ② 受入国・地域からの情報発信：遠い外国の受入体制の安全性を文字情報だけで理解し納得することは難しい。受入国や地域の観光局等には、訪問先の情報について、安全対策に関する動画等を通じて関係者が受入体制の安全性について具体的なイメージを獲得できるような情報提供が望まれる
※上記「情報プラットフォーム」への掲載
- ③ 「旅行関連業における新型コロナウイルス対応ガイドラインに基づく海外教育旅行の手引き」を元にした学校関係者によるモニターツアーや旅行会社等関係者による実証実験等の支援ならびにノウハウの共有
※上記「情報プラットフォーム」への掲載

2. プログラムの質の向上や進化を促す「環境整備」

学校現場では、変化が激しく予測不能な社会のなかでも柔軟に対応できるための「生きる力」を生徒に身につけさせることを重視するようになっており、「新学習指導要領」でも自ら課題解決に取り組めるような人材育成をめざしている。海外教育旅行についてもそうした要請に沿ったプログラムの質の向上や進化が必要とされている。こうした時代の変化や教育現場のニーズへの対応については、コロナ禍を機に変化や見直しのチャンスととらえ、プログラムの質の向上や進化の好機とすべきであろう。以下に今後模索すべき方向性を例示する。

◇テーマ性の強化

SDGsやSTEAMなど国際意識の変化を取り入れたプログラムへのニーズが増加し、時流に合ったより深い学びを得られるプログラムが望まれている。海外で「何を学ぶのか」をより一層明確化したうえでの実施が求められる。

◇教育旅行前後のプログラムの充実（学びのシナリオデザイン）

渡航中だけでなく、帰国後も訪問先の学校の生徒、訪問先のファミリー、関係施設などとオンラインで継続的なコミュニケーションをとる機会を積極的に創出し、自国の文化・社会に対する知識や国際社会に対する知見を深めていけるようなプログラムを展開することが望ましい。すでに旅行会社では、海外教育旅行を高校3年間を通した学校教育プログラムの一部として総合的な提案や実施をする例もみられる。

◇テーマや訪問先の選択制による旅行の小規模化・分団化

テーマ性の強化や課題解決型プログラム等の実施にあたっては、交流やディスカッションなどを通じて深い学びの獲得が期待されるため、大人数による見学行程とは異なり、テーマや行先を分散させて小グループ単位での活動を可能とする対応が必要になる。

◇ビジネス現場への関与

日本は海外に比較すると、若年層の起業実績は少なく、大学以前の教育現場においてビジネスに触れる機会が限られていることがその一因として挙げられている。海外教育旅行を単なる「見学」に終わらせず、課題解決型のディスカッションや帰国後のビジネス考案ワークショップ等を通じて現地施設に提案をフィードバックするなどのプログラムを通じて、ビジネスや事業について関わる機会を積極的に創出することは有意義と考えられる。

◇地域における双方向の海外交流プログラムの創出

地域のファンづくりや早い時期からの観光人材育成をめざした地域主導の双方向交流プログラムの開発ならびに実施が必要である。行政、教育委員会、地域の経済団体等、学校単独の意志で行う海外教育旅行よりも関係者の幅が広く、調整も容易ではないものの地域にとっての意義を見出した箇所による試行が求められる。

【具体施策案】

- ① 学校の現状やニーズ把握が不足していることから、優先課題を把握するための調査を行う
- ② プログラム等の質の向上や進化に向けた様々な取り組みのプログラム開発を推進するための支援を行う。学校関係者と旅行会社やその他の関係者による実証実験等の支援ならびにそのノウハウの共有
※「情報プラットフォーム（P41）」への掲載
- ③ 「海外教育旅行促進」アドバイザー制度の創設。SDGs等特定テーマの専門家、旅行関係者、教育関係者、各国・地域観光局、在外の関係者、訪日教育旅行関係者など、多様なメンバーの集約と紹介

3. 海外教育旅行の普遍的価値の「普及啓発」

海外教育旅行の価値や意義を関係者の方々により深く知ってもらうことがポイントになる。また普及啓発の対象者は、学校関係者はもとより、影響が及ぶ範囲を鑑みて今よりも幅広い層を意識することも必要である。

◇「海外教育旅行」の価値や意義の効果的発信

海外教育旅行の成果は学校に在籍している間に可視化されるものではなく、その後の成長過程やキャリア選択などの場面を通じて影響を及ぼす長期的なもので、グローバルな視点で考える力を育む、生きる力を養うという海外教育旅行の効果は見えにくい部分もある。そこで、例えば海外教育旅行を経験して社会人になった人物（先輩）の体験が、その後のキャリアや自身の成長にどのような影響を及ぼしたかを語る動画などは、旅行前の生徒や保護者をはじめ、広く社会に対して海外教育旅行の価値を訴求するための説得力のある広報ツールになり得る。これらを活用しながら、海外教育旅行の意義や価値を広く深く社会に発信していくべきである。

◇潜在的ステイクホルダーへの「普及啓発」対象の拡大

多くの地域では観光人材の不足が課題となっているが、海外教育旅行は地域におけるグローバル人材育成のひとつのきっかけにもなり得る。また海外からの教育旅行受け入れを通じた相互交流には、地域の関係人口増や、未来のファンづくりといったメリットもある。しかしながら、地域における海外との相互交流の推進による価値については必ずしも多くの地域で認識されているわけではない。

またコロナ禍で海外との接点や体験機会が不足したまま社会に巣立つ世代も生まれつつあることから、企業等における若年層のグローバル人材育成機会の創出についても啓発の機会が求められる。

【具体施策案】

- ① 海外教育旅行を過去に体験した社会人への個別インタビューや仕事の現場への取材等を通じた動画や、高校生と体験者が対談する動画などを複数制作し、「情報プラットフォーム（P41）」に段階的にアップロードするとともに、これらを活用した主に学校関係者向けシンポジウム・セミナー等の開催
- ② 地域における国際交流の先行事例を調査するとともに、上記①等の制作物を活用しながら、地方自治体や地域の経済団体などを対象にしたシンポジウム・セミナー等の開催
- ③ 企業等における若年層社会人のグローバル人材育成の先行事例を調査するとともに、上記①等の制作物を活用しながら、企業や団体などを対象にしたシンポジウム・セミナー等の開催